

朝日工業社 CSRレポート 2017

本社*	〒108-0073	東京都港区三田3-13-12 (三田MTビル)	TEL.03(6891)1252
本店*	〒108-0073	東京都港区三田3-13-12 (三田MTビル)	TEL.03(6891)1260
大阪支社	〒532-0031	大阪市淀川区加島1-58-59	TEL.06(6302)2270
北海道支店	〒060-0001	札幌市中央区北一条西19-2-3	TEL.011(641)3111
東北支店	〒980-0821	仙台市青葉区春日町3-21	TEL.022(221)7361
北関東支店	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-11-9 (ニッセイ大宮桜木町ビル1F)	TEL.048(643)2911
東関東支店	〒260-0028	千葉市中央区新町3-13 (千葉TNビル4F)	TEL.043(242)9465
横浜支店	〒231-0023	横浜市中区山下町23 (白土地山下町ビル5F)	TEL.045(201)9772
名古屋支店	〒461-0001	名古屋市東区泉2-28-23(高岳KANAMEビル12F)	TEL.052(933)3831
中国支店	〒734-0024	広島市南区仁保新町2-6-36	TEL.082(282)4275
九州支店	〒810-0023	福岡市中央区警固2-17-6	TEL.092(761)5826
機器事業部	〒274-0053	千葉県船橋市豊富町616-8	TEL.047(407)6101
技術研究所	〒275-0001	千葉県習志野市東習志野6-17-16	TEL.047(477)5825

<http://www.asahikogyosha.co.jp>

※2018年2月に移転を予定しています。

移転後の住所および電話番号は下記のとおりです。
 本社 〒105-8543 東京都港区浜松町1-25-7 TEL.03(6452)8181
 本店 〒105-8543 東京都港区浜松町1-25-7 TEL.03(6452)8160



このレポートは、FSC®認証紙、VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物性インキ、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷、環境に配慮した印刷工程と印刷資材を採用しています。

気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。

発行:2017年10月

Challenge to change ~人と社会の未来のために~

ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

Challenge to change

その先の可能性を信じて、
私たちは、挑戦する。
今日よりも一歩先へ、一段上へ。
新しい景色が見たいから。

私たち朝日工業社は、「快適環境」、「最適空間」の創造を通じて、
地球環境と人々の豊かな暮らしを守り、社会の発展に貢献してきました。
そしてこれからも、私たちは全てのステークホルダーにとっての
「オンリーワン・カンパニー」を目指し、
人と社会が求める未来づくりに、価値ある挑戦を続けていきます。



本レポートをお読みいただくにあたって

本レポートは、朝日工業社の企業理念、企業行動憲章に基づいたCSR(企業の社会的責任)に対する考え方や方針について、また事業活動を通じて当社が果たすべきCSRとそれへの取り組みの状況を、ステークホルダーの皆さまに広くお伝えするためのものです。

本レポートの制作にあたっては、皆さまにご理解いただくことを第一と考え、わかりやすさと情報の正確さを心掛けました。

これからも朝日工業社は、皆さまのご支援ご協力のもと、CSRに対する有効かつ有意義な取り組みを進めていきます。

本レポートの対象範囲

対象組織

株式会社朝日工業社単体を基本とし、内部統制やコンプライアンスなどに関してはグループ全体を対象としています。また、業績は連結の数値を使用しています。

対象期間

2016年度(2016年4月1日~2017年3月31日)を基本とし、必要に応じて2015年度以前および2017年度以降の活動内容も記載しています。

参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)(2012年版)」
ISO26000

発行時期

2017年10月(次回発行予定:2018年10月)

免責事項

本レポートには、朝日工業社の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

お問い合わせ先

株式会社朝日工業社 経営企画室*
TEL:03-6891-1258 FAX:03-5419-2034

*2018年2月に移転を予定しています。
移転後の電話番号は下記のとおりです。
TEL:03-6452-8180 FAX:03-6452-8190

contents

- 1 コーポレートメッセージ
本レポートをお読みいただくにあたって
- 3 企業情報
- 5 事業内容・事業領域
- 7 トップメッセージ
- 8 企業理念と企業行動憲章
- 9 長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」
- 10 第16次中期経営計画

特集

- 11 アグリ分野への取り組み
- 13 おコメから作る
経口ワクチン「MucoRice」の開発最前線
- 15 機器事業部の歩みと今後の展望

- 17 朝日工業社のCSR

誠実で健全な企業経営

- 19 コーポレートガバナンス
- 21 コンプライアンス

ステークホルダーのために

- 23 お客さまのために
- 27 株主・投資家とのかかわり
- 28 ビジネスパートナーとともに
- 29 地域社会の一員として
- 31 従業員とともに

環境保全への取り組み

- 33 環境方針・マネジメント
- 34 全社的な環境への取り組み
- 35 事業活動を通じた取り組み

- 38 第三者意見
第三者意見を受けて

※ 本レポートは当社ホームページにも掲載しています。

<http://www.asahikogyosha.co.jp/csr/>

※ アンケートを添付しています。
本レポートへの忌憚のないご意見をお寄せください。

● 会社概要

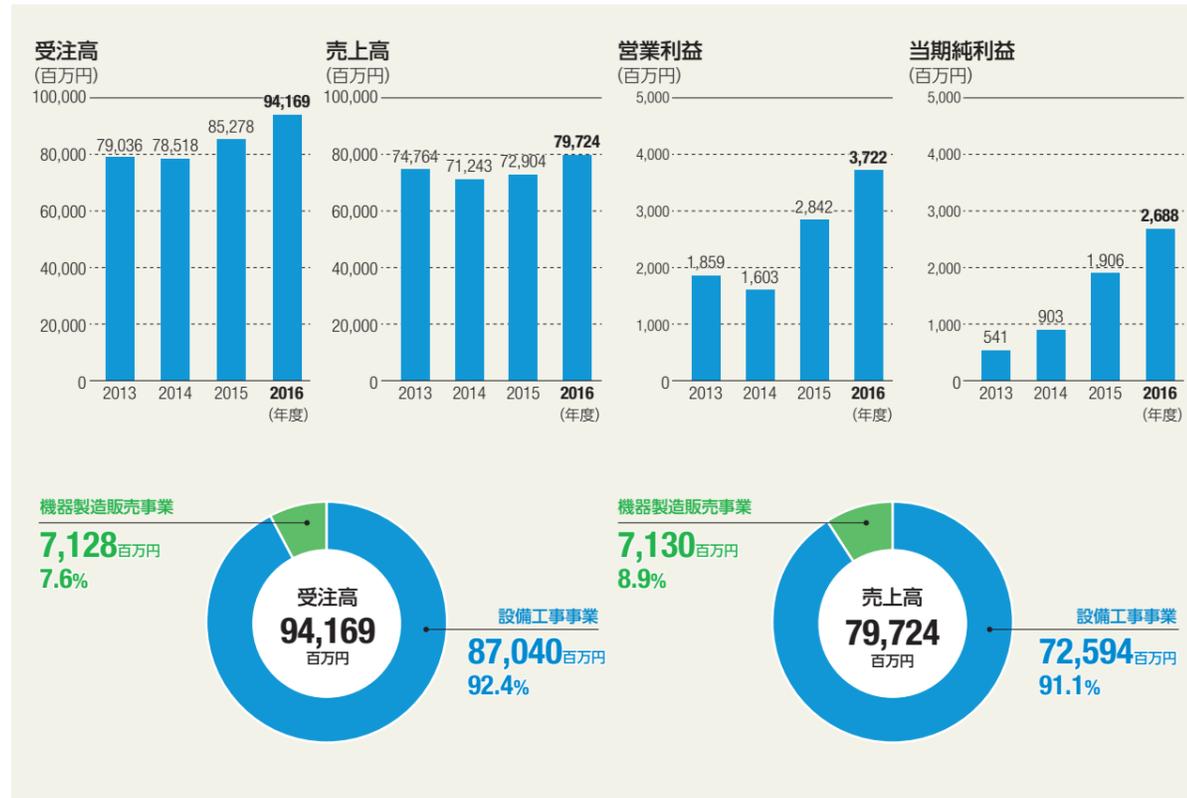
社名 ……………株式会社朝日工業社 ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.	建設業許可 国土交通大臣許可(特-26)第2822号
創業 ……………1925年(大正14年)4月3日	●管工事業
設立 ……………1940年(昭和15年)8月8日	●建築工事業
代表者 ……………代表取締役社長 高須 康有	●電気工事業
資本金 ……………38億5,710万円	●機械器具設置工事業
本社所在地 *1……………東京都港区三田三丁目13番12号 三田MTビル	国土交通大臣許可(般-26)第2822号
従業員数 ……………871名(単体) 905名(連結) ※2017年3月31日現在	●消防施設工事業
上場金融商品取引所 …東京証券取引所(第一部)	一級建築士事務所
	●東京都知事登録 第32480号
	●大阪府知事登録 (口)第23557号

※1 2018年2月に下記住所に移転を予定しています。
東京都港区浜松町一丁目25番7号

● 主要な事業内容

①設備工事業 下記の環境整備に関する諸設備の設計・施工ならびに監理	②機器製造販売事業 環境制御に関する装置の設計・製造ならびに販売
●空気調和・換気設備 ●工場配管・乾燥・除塵設備	
●給排水・衛生・消火設備 ●クリーンルーム設備	

● 主要連結業績の推移



● 沿革

創業 1925~

大正14年4月3日、当時の中核産業である紡績業の工場技師であった創業者高須茂は、自らが発明考案した温湿度調整や噴霧給湿、真空除塵などの技術を広く世のために役立てたいとの思いから、大阪市に合資会社朝日工業社を設立しました。
設立直後は昭和大不況、また第二次世界大戦の足音が徐々に強まる不安定な時代ではありましたが、当社の技術は高く評価され、全国各地の紡績工場を中心に受注が相次ぎ、比較的順調にスタートを切りました。

昭和中期 1948~

戦後、日本経済が復興の兆しを見せる中、当社は紡績工場の再開や官公庁の復旧・新築などの工事を通じて、微力ながら新たな国づくりに尽くしました。また、北海道、福岡、名古屋、仙台、広島に出張所を開設し、全国展開をスタートさせました。
高度経済成長期においては、お客さまと社会の期待に応えるべく、産業施設やオフィスの空気調和設備工事に積極的に取り組み、業容の拡大を図るとともに、VAV方式用ユニットの開発などの省エネ空調システムにも早くから取り組み、実績を残しました。

昭和後期 1970~

時代が急速に近代化、IT化へと進む中、当社は、ハイテクビル、インテリジェントビル、計算センター、病院、薬品工場および各種研究所等の空気調和・衛生設備の設計と施工を通じて、産業界の発展に寄与しました。特に、日本の先端技術をリードした半導体の製造工場においては、「技術の朝日工業社」としての高度な技術力を駆使し、超クリーンルーム化を実現しました。また、昭和59年には、蓄積した空気調和技術をもとに、半導体製造に必要なクリーンチャンバ等を製造販売する機器事業部を開設しました。

平成 1989~

地球環境保護意識の高まりに合わせて、省エネルギーや居住・作業環境技術の開発に積極的に取り組み、省エネ制御システムやエンバイロメンタルチャンバ等の環境制御技術を確認しました。また、バイオ・アグリ関連施設向けの技術開発、省エネシステムの提案を含めたりリニューアル事業を推進しています。
当社は、ますます多様化・複雑化するお客さまのさまざまな期待や要請に応え、これからも人類文化の発展に貢献していきます。

● グループ会社概要

国内	<p>社名 北海道アサヒ冷熱工事株式会社 設立 1986年(昭和61年)10月1日 資本金 30百万円 株主構成 当社(100%出資) 所在地 札幌市中央区北一条西19-2-3 事業内容 空気調和・給排水・衛生設備の施工・修理・保守監理</p>	<p>社名 旭栄興産株式会社 設立 1983年(昭和58年)12月1日 資本金 10百万円 株主構成 当社(100%出資) 所在地*2 東京都港区三田三丁目13番12号 三田MTビル 事業内容 損害保険代理業</p>
海外	<p>社名 亞太朝日股份有限公司 設立 1996年5月27日 資本金 1,500万NT\$ 株主構成 当社(100%出資) 所在地 台北市中山区長安東路1段23号11楼之2 事業内容 空気調和・給排水・衛生設備の企画・設計・施工</p>	<p>社名 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD. 設立 2012年11月6日 資本金 100万RM 株主構成 当社(100%出資) 所在地 A-30-9, Level30, Tower A, Menara UOA Bangsar, No.5, Jalan Bangsar Utama 1, 59000 Kuala Lumpur, Malaysia 事業内容 空気調和・給排水・衛生設備の企画・設計・施工</p>

※2 2018年2月に下記住所に移転を予定しています。
東京都港区浜松町一丁目25番7号

朝日工業社は、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、「快適環境・最適空間」を創造することを使命とし、「設備工事業」と「機器製造販売事業」を展開しています。

設備工事業

主に空調設備工事と衛生設備工事を通じて、人々が集い活動する空間、食品や半導体などの製品が生み出される空間、人の健康を守り心身を休める空間など、人と社会が求めるあらゆる空間の創造に取り組んでいます。

オフィスビル、官公庁舎等

ビジネス環境

業種や用途にあったインテリジェントビル化に対応。設計・施工・保守に至るまで、省エネルギー対策や個別空調等によるオフィスマニエティの向上を図ります。



病院、介護施設等

健康・医療環境

空気中の細菌を除去・制御するバイオロジカルクリーンルームや、殺菌・滅菌により水や空気中の汚染源を絶つバイオハザード技術が、「空気」を守り、「命」を守ります。

学校、ホテル、体育施設、コンサートホール等

生活・文化環境

空気・水・熱のトータルな環境制御をはじめ、自動制御による安全性の確保まで、各種空調方式をシミュレーションし、大空間に最適な設備を提案します。



空港、駅、テレビ局、データセンター等

交通・通信環境

生活基盤の一つとなった交通網や、モバイルの普及によりさらに広がる通信網では、安全性や利便性の向上につながる空調・防災技術や高度なコントロール技術が求められています。



ショッピングモール、デパート、地下商用施設、市場等

流通環境

温湿度、気流制御等に配慮した柔軟性のある空調環境を実現して、人々に快適空間をもたらすとともに、高価な商品の品質管理に不可欠な保管システムも提供します。

水族館、プール等

レジャー環境

微妙な水質管理や水温制御などの多様なウォーターテクノロジーが、水を利用したさまざまなレジャー施設で活かされています。



工場、研究所等

生産環境

超微粒子も通さないクリーンルーム、一定条件に制御された低温室、低湿室、高湿室。半導体・FPD・食品など、製品によって異なる高水準の環境ニーズに当社独自の技術で応えます。



機器製造販売事業

空調設備工事で培ってきたクリーン化技術や熱流体制御技術を活用して、半導体やFPD(フラットパネルディスプレイ)*の製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器を自社で開発・設計・製造し、確固たる実績を上げています。

▶ 主な製品

FPD露光装置用 エンバイロメンタルチャンバ

多様化、拡大化するFPDの基板サイズに対応した大型環境チャンバ。高精細のFPDにも対応しています。



半導体露光装置用 エンバイロメンタルチャンバ

半導体生産の心臓部である露光環境を整える精密環境チャンバ。最先端の露光装置にも採用されています。



高効率顕熱空調機

精密な温度コントロールにおいて従来必要とされてきた過冷却→再熱のプロセスを不要とし、冷却のみでダイレクトに精密な温度コントロールを実現する省エネ型空調機です。



実験動物飼育空調システム [FLAT SYSTEM]

バイオ関連研究所の実験動物飼育施設で使用されるマウス・ラット飼育装置です。従来の実験動物飼育の空調における種々の問題を解決し、経済性および省エネ性を向上させました。



*テレビやスマートフォンに使用される液晶ディスプレイや有機ELディスプレイなどの総称

期待以上の価値と満足の提供

株式会社朝日工業社
代表取締役社長
高須 康有



はじめに

「人類文化の発展に貢献する最適空間の創造」。これは創業から今日まで、そして未来に続く当社の歴史であり、企業理念にも掲げたミッション(使命)です。ますます高度化、多様化する社会の要請やお客さまのニーズ、地球環境の保全に対して、当社は「誠実・挑戦・迅速」を事業の基本とし、培った空気・水・熱の高度な技術をもって、期待以上の価値と満足を提供できる企業であり続けたいと思います。

CSR経営の基本的な考え方

当社のCSR経営の基本は、企業理念と企業行動憲章の中にあります。そしてそれを確実に実践することこそがステークホルダーの皆さまから信頼を得ること、社会に対して責任を果たし貢献していくこと、持続的に成長し発展していくこと、そしてステークホルダーの皆さまと共に末広がりに繁栄していくことにつながるものと考えます。

広く社会から評価・信頼・共感を得る企業であり続けるために、当社はこれからもCSR経営の充実に取り組んでまいります。

さらなる『企業価値の向上』を目指して

前期2017年3月期は、第15次中期経営計画(2014年4月～2017年3月)の最終年度として、その計画の目標達成に努め、2016年3月期に引き続いて最高利益を更新するなど、相応の成果を残せたものと考えますが、受注における厳しい価格競争や施工現場での労働力不足など、課題はまだ残っています。今年4月に新たな第16次中期経営計画(2017年4月～2020年3月)をスタートさせましたが、これは現在の課題への対策であり、同時に当社創立100周年にあたる2025年、またその先も見据えて昨年策定した長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」の方向性にも沿って「経営基盤の強化」と「働き方改革」に取り組み、さらなる『企業価値の向上』を目指すものです。

当社は今後、本計画の達成と長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」の実現に、全社の総力を結集し、挑戦してまいります。

「人を育み、活かす」経営

わが国の少子高齢化の進展と人口減少、そしてそれによる労働力不足が深刻さを増しています。これは当社にとっても経営上の重大なリスクであり、将来にわたった対策が必要となります。

当社はこれまでも、「人こそが財産」との考えのもと、当社や協力会社の社員への教育の充実、福利厚生制度の整備、労働安全衛生と健康管理の推進などを図ってまいりましたが、ますますライフスタイルや価値観の多様化が進む中、「働き方改革」の推進を通じて、「働きがいのある職場環境づくり」、「ゆとりと豊かさのあるビジネスライフの実現」に今まで以上の取り組みを行い、「人を育み、活かす」経営を進めてまいります。

終わりに

東京オリンピック・パラリンピックに伴う建設需要や再開発、生産施設等の民間設備投資の増加などにより、国内の建設市場は当面好調さを維持するものと思われま。しかしながら、労働力不足はさらに深刻さを増し、建設投資も中長期的に見れば縮小して、新築からリニューアル・メンテナンスに移行することが予想されます。

このような状況下、当社はこれからも、未来を見据え、可能性に挑戦する経営、積極的な事業展開を図り、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいります。

本レポートを通じて、当社の理念と取り組みをご理解いただき、なお一層のご支援と忌憚ないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

企業理念

MISSION

私たちは、地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する。

SPIRIT

私たちは、エンジニアリング・コンストラクターとして積極的な事業展開を図る。
私たちは、たえず未来を見つめた技術の開発に取り組み、時代の変化に俊敏に対応する。

POLICY

【会社】人間尊重の経営
【職場】働きがいのある職場
【社員】自己研鑽とチャレンジ精神溢れる行動

企業行動憲章

朝日工業社およびグループ各社は、広く社会から有用な存在としての評価・信頼・共感を得る企業でありつづけることを目指し、すべての役員・従業員が業務を遂行するにあたっての行動規範として、企業行動憲章を定める。

企業活動の基本姿勢

- 私たちは、空気・水・熱のエンジニアリング企業として最適かつ安全な技術の開発・提供により、お客様の満足と信頼を獲得するとともに、社会の発展に貢献します。
- 私たちは、すべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるため、企業価値の向上に努めます。
- 私たち役員は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、社内体制の整備、企業倫理の周知徹底に努めます。

法令・規範の遵守

- 私たちは、国内外の法令および社会規範を遵守した企業活動を行います。
- 私たちは、公正、透明かつ自由な競争および適正な取引を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 私たちは、市民社会の秩序や安全を脅かす勢力および団体とは一切関係を持ちません。

社会貢献と地球環境への取り組み

- 私たちは、「良き企業市民」として、社会貢献活動に取り組みます。
- 私たちは、より良い地球環境の実現と維持のため、環境の保全と資源の保護に取り組みます。

情報の開示・保護

- 私たちは、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示します。
- 私たちは、業務上知り得たすべての情報について、適正な管理・保護を行います。

より良い職場環境の確保

- 私たちは、各々の人権、人格、個性を尊重し、性別、信条、宗教等による差別や嫌がらせを排除します。
- 私たちは、安全で働きがいのある職場環境の確保・維持に取り組み、ゆとりと豊かさを目指します。

長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」

当社はこの度、新たな長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」を策定しました。これは当社創立100周年にあたる2025年、またその先に向けて、目指す企業像とそれに必要となる取り組みや価値観を明らかにしたものであり、当社の経営の方向を示したものです。当社はこれから、この長期ビジョンの実現に、全社一丸となって挑戦していきます。

目指す10年後の姿(ビジョン)

さまざまな可能性に挑戦する「オンリーワン・カンパニー」

- 当社グループは、さまざまなチャンスや問題に果敢に取り組み、価値ある挑戦を続けて、あらゆる人にとって、さらに魅力ある企業集団となることを目指します。
- 当社グループは、将来を見据えた積極的な経営と社会やお客様のニーズを的確に捉えた独自の技術・サービスで、他社とは何か違う、他社より一歩先を行く、『オンリーワン』の企業集団を目指します。



第16次中期経営計画

当社は持続的成長とより一層の企業価値の向上を目指して、第16次中期経営計画(2017年4月～2020年3月)を策定し、将来の事業展開の基礎となる「経営基盤の強化」と「働き方改革」に取り組むとともに、長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」のファーストステージとして、ビジョン実現に向けた取り組みと、そのための基盤づくりを推進していきます。

第16次中期経営計画「POWER UP-PLAN 16」

基本方針

- 1 ステークホルダーの期待に応える企業集団を目指す
- 2 「働き方改革」を推進し、魅力ある職場づくりに取り組む
- 3 人材の確保と適正な人材配置を実施する
- 4 戦略的な営業活動を推進する
- 5 研究・開発力の強化を図る

資本政策の基本方針

当社グループは、グループ全体の持続的な成長と企業価値の向上を図るため、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスを最適化することを資本政策の基本方針とする。

利益配分に関しては、株主への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、普通配当1株当たり年75円を安定的に継続するとともに、連結配当性向30%を目標とする。また、株主還元策の一環として、自己株式の取得についても、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を考慮した上で、経営環境等を総合的に勘案し実施する。

内部留保については、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究・開発力の強化、海外事業展開への投資等の原資に充て、柔軟かつ効果的に活用する。

計画最終年度(2020年3月期)の主要計数目標

連結受注高 **862**億円 連結売上高 **893**億円 連結営業利益 **36**億円 連結当期純利益 **26**億円

目標を達成するための主な施策

事業拡充	現場強化	基盤整備
I. 設備工事業 1 営業力の強化 2 新たな事業・ビジネスへの展開 II. 機器製造販売事業 1 新たな市場・顧客の開拓 III. 海外事業 1 グローバルな事業展開	I. 設備工事業 1 「現場」力の強化 2 価格競争力・収益力の強化 II. 機器製造販売事業 1 生産性の向上	I. 共通 1 研究・開発力の強化 2 人材の確保と活用

なお、中期経営計画の詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.asahikogyosha.co.jp/>)をご参照ください。

1 アグリ分野への取り組み



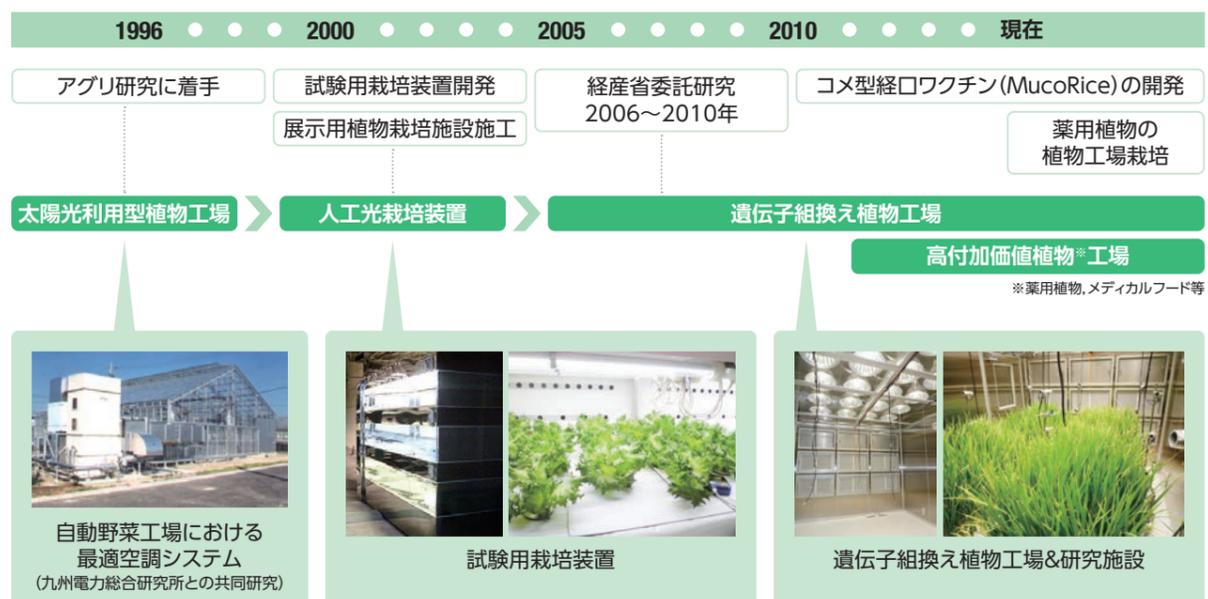
当社はアグリ分野に対し、植物工場に関する研究を同業他社に先駆けて約20年前から取り組んでおり、これまで種子保管庫、発芽・育苗用植物環境装置、太陽光併用型植物工場、完全制御型植物工場、米倉庫など、種子から収穫、保管までのあらゆる段階における植物栽培環境の最適空調システムの技術開発を進めてきました。特に植物工場は、施設内における高度な環境制御と育成予測を行うことにより、野菜などの植物を周年で計画的に生産することができる施設であり、雑菌や害虫などが入りやすく無農薬栽培も可能であるため、食の安全・安心や安定供給における解決手段とし

て、注目度が高まっています。

近年では、医薬・健康の分野における特定患者向けのメディカルフード、薬用植物、医薬原材料などの高機能・高付加価値植物の栽培への植物工場の活用が期待されており、当社はこれまで蓄積した技術と経験を活かして、現在では遺伝子組換え植物や高付加価値植物の研究開発に取り組んでいます。

特集2では、遺伝子組換え植物における当社の最新の取り組みである「コメ型経口ワクチン(MucoRice)の開発」についてご紹介いたします。

アグリ関連分野への取り組みの変遷



現在の取り組み

● 新規低コスト完全人工光型栽培装置の開発

植物工場では、従来の露地栽培と比べてエネルギーコストが高いことが課題として挙げられます。その対策として、農業界と経済界が連携した生産性向上モデル農業の確立に向けた取り組みが行われており、当社は、農林水産省による「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」(平成27年から3年間の計画)に参画しています。この事業では、機能性野菜栽培および苗生産が可能な低コストかつ屋外設置可能な完全人工光型栽培装置の開発を目的とし、ベルグアース(株)、日鉄住金鋼板(株)、ツジコー(株)およびデザイナーフーズ(株)とコンソーシアムを形成し、各社の保有技術に当社の効率的な空調システムを組み合わせることで、低コスト型植物工場の確立を目指しています。



新規低コスト完全人工光型栽培装置の実証プラント内部の様子

● 植物工場の最新施工事例

飲食店を運営されている(株)晃商様は、「食材の安全や安定供給」、「天気に左右されずに安定して野菜をつくる」という想いを実現するために、三重県名張市に大型の植物工場「名張シティファーム」を建設され、当社はこの植物工場の設備工事に参画させていただきました。LED照明を使用した屋内型水耕栽培施設では日本最大の規模を誇り、15,000株/日の量産能力を備えた工場では、今後、多種多様な葉菜生産が予定されています。当社は、植物工場における植物の生育に影響を及ぼす気流や温湿度等のさまざまな要因をシミュレーション解析し、空調および換気に関する快適な育成空間のご提案をさせていただきました。



名張シティファーム

今後の展望

近年、消費者の「食の安全・安心」へのニーズはますます強まっており、植物工場への関心もさらに高まっています。しかしながら施設運営のコストが民間企業の植物工場参入への障害となっており、電気代等のエネルギーコストの低減を目指した省エネルギーへのさらなる取り組みが必要となります。当社は、これまで培ってきた省エネ技術やアグリ分野でのノウハウを生かし、空気環境の制御技術だけでなく、植物にとって必要な光環境や培養液などの地下部環境についても、お客さまそれぞれのニーズに合った最適な環境をご提案させていただいております。今後、医薬品、健康分野など幅広い展開が期待されるとともに、世界的な異常気象や人口増加に伴う食料不足の有効な解決策としても注目されるアグリ分野において、当社は、高度な環境制御技術をもって技術の開発に取り組む、社会に貢献していきます。

Voice

アグリ分野の研究開発動向

技術研究所では、現在、アグリ分野の研究として医薬品、健康食品および化粧品の原材料になる植物や薬用植物などの高機能・高付加価値植物を高効率に生産する技術の開発に取り組んでいます。高機能・高付加価値植物の生産は、「攻めの農林水産業」の一つとして国内で注目を集めていますが、先進国での健康志向が強まる中で、世界的にも市場が拡大しており、各国で研究開発が活発化しています。当社の約20年間にわたるアグリ分野の経験・ノウハウを活かしながら、世界に通用する技術を開発していきたいと思っております。



本社 技術本部 技術研究所 主任 博士(農学) 丸山 真一

おコメから作る 経口ワクチン「MucoRice」の開発最前線



新しいコメ型経口ワクチンMucoRice(ムコライス)につきましては、一昨年に発行したCSRレポート2015でもご紹介しましたが、その後も東京大学医科学研究所様と共同で研究・開発を進め、当社は栽培から製造工程開発に対し、これまで培ってきた植物栽培のノウハウを提供しています。

今回は、改めて、医薬品としての実用化を目指したムコライスの開発の現状を紹介いたします。

コメ型経口ワクチンMucoRice(ムコライス)とは

ムコライスは、人間の体において重要な免疫器官である腸管に存在する粘膜免疫システムに作用し、病気を未然に防ぐ効果が期待される全く新しい医薬品であり、我々が慣れ親しんでいる「おコメ」にさまざまな病気から体を守ってくれるワクチンの動きを持たせたものです。

ムコライスには、既存のワクチンと比較すると以下の特長があります。

- (1) 保存に冷蔵庫が必要ない
⇒常温でさまざまな場所、例えば電気が十分に通っておらず、冷蔵設備もない地域でも使うことができます。
- (2) 口から接種(飲む)することができる
⇒注射器が不要になり、医療廃棄物も出ず、小さな子供にも簡単に痛みがなく投与できるようになります。

特に発展途上国では、今なお深刻な感染症であるコレラなどに対するワクチンが必要とされていますが、コメ型経口ワクチンはこれらの特長から、その展開が期待されています。

医薬品開発の流れ(医薬品承認までのステップ)

ムコライスは一般的な医薬品のように、化学合成品を出発原料とするのではなく、植物の生体を利用した新しいタイプの医薬品ですが、製品として世に出すために必要となる手順は通常の医薬品とほぼ変わりません。

医薬品の開発は基礎研究に始まり、非臨床試験、臨床試験(治験)、承認審査、上市、製造販売後調査などのさまざまな工程を経る必要があり、長い年月を要します。



現在、ムコライスは「臨床試験」の段階にありますが、臨床試験は、医薬品の開発におけるとても重要なステップです。「治験」とも呼ばれ、通常第Ⅰ相から第Ⅲ相までの3段階にわたり、ヒトを対象にして慎重に安全性や有効性を確認します。安全性に問題があることが判明したり、効き目がなさそうだと判断されたりすると、そこで開発が終了することもあります。東京大学医科学研究所様で生み出されたムコライスは、世界初のコメ型経口ワクチンということで開発の前例がないため、安全と品質を確保するためにさまざまな工夫がされています。



さまざまな医薬品への可能性を秘めたムコライス

ムコライスにはさらなる可能性への期待も込められています。現在開発しているコレラをはじめとした腸管下痢症だけでなく、コメの持つ保存性や経口投与可能であることによるメリットを活用し、効果的に対策できる疾病はほかにもあると考えられます。コメを基盤とした医薬品開発が今後より一層発展するかもしれません。



今後の展望

2011年度から東京大学医科学研究所様と進めてきたムコライスは、研究室内だけの実験にとどまらず、2015年~2016年にはヒトを対象とした臨床試験に進展させることができました。実際に上市するまで医薬品の開発ステージはまだ先が長いですが、確実に「研究」から「開発」へ足を踏み出したところです。

臨床試験が進むと試験・検討のためのワクチン米の必要量も多くなりますが、そのためにはムコライスを安全に効率よく大量生産(栽培)する技術も重要になります。当社は植物工場やイネ栽培研究で培ってきたノウハウを、空調技術を土台として発展させ、生産体制の面においても世界初のコメ型経口ワクチンの開発進展に向けて挑戦していきます。



Voice

コメ型経口ワクチン「ムコライス」

「おコメ」の特長を活用したコメ型経口ワクチン「ムコライス」は、医学、農学、工学など複数の分野からの力を結集して開発してきた新しい医薬品です。2015年から2016年にかけて文科省・AMEDの支援を受けて、東京大学医科学研究所附属病院において、医師、薬剤師、看護師をはじめ、多くの関係者のご協力を得て、ヒトでの臨床試験に臨むことができました。さらに製薬企業様との共同研究もスタートすることができ、ムコライスの研究開発に大きな動きが現れ始めています。今後、研究の段階を抜け、ムコライスによる社会貢献を実現させるための臨床開発を進める上でも、朝日工業社をはじめとした高い技術力を持つ企業のお力添えをお願いしたいと思います。



東京大学医科学研究所
国際粘膜ワクチン開発研究センター センター長
炎症免疫学分野 教授
清野 宏 様



機器事業部は、1984年の発足以来、設備工事業における空調システム分野で培ったクリーン化技術や熱流体制御技術を活かして、エンパイロメンタルチャンバ(以下チャンバ)の開発設計および製造を中心に、半導体やFPD製造装置などの先端産業分野へ精密制御機器・装置を提供しています。

半導体の集積度の向上やFPDの大型化・多様化に対応すると

もに、お客さまの生産プロセスに合わせたグリーン化技術や空気・液体のコントロール技術などのさまざまな新技術の研究開発を重ね、当社の精密制御技術を発展させてきました。

これからも機器事業部は、さまざまな産業分野に対して積極的な展開を図り、最先端のものづくりの場を支えていきます。

機器事業部の変遷

技術本部 実験棟(前身)時代(1981年~1983年)

急速に拡大する半導体産業に参入するために、小規模ながら本社技術本部開発部として、1981年にクリーンユニット(清浄度クラス10)を開発し、半導体製造装置用の試作機チャンバとしての受注に至りました。翌1982年には量産機として受注し、本格的なチャンバ生産が始まりました。

市川工場時代(1984年~1989年)

チャンバの生産が急増したことにより、1984年に機器事業部として本社から独立し、生産拠点を千葉県市川市に移転しました。当時のチャンバは現在の大きさと比較すると、容積換算で1/6程度でしたが、生産台数はピーク時で年間200台を超え、機器事業部隆盛の礎となりました。



船橋工場時代(1990年~2006年)

1990年の初頭からFPD製造装置用チャンバの生産台数が徐々に増加し、さらなる増産に対応するため、生産拠点を千葉県船橋市に移転



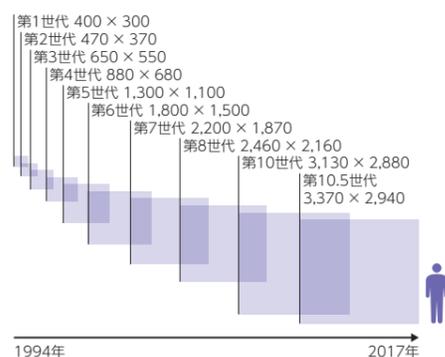
しました。FPDの製造工程で使用するガラス基板のサイズは、10数年で第1世代から第8世代まで拡大し、お客さまが求める各世代向けのチャンバを同時に生産することとなりました。

豊富工場(2007年~現在)

2005年に第10世代のFPD製造の計画が本格的に始まりましたが、船橋工場では対応が難しいため、2007年に千葉県船橋市に豊富工場を新設し、全ての生産機能を移転・集約しました。2012年には、チャンバの累計出荷台数が10,000台を超えました。



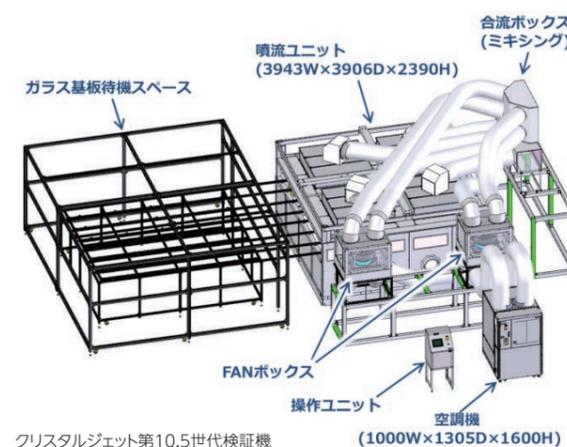
ガラス基板サイズの推移(サイズ:mm)



現在の取り組み

海外を中心としたFPDメーカーの積極的な設備投資により、この2~3年の間は、第6、第8世代向けチャンバの受注および生産が順調に推移してきましたが、2017年度はそれらに加えて、世界最大の第10.5世代向けチャンバの生産が始まり、協力会社と協同して、生産体制を強化しています。

また、当社が独自に開発し、これまでに全世界に400台以上の出荷実績があるクリスタルジェット(噴流式ガラス基板温調システム)についても、第10.5世代のガラス基板に対応するため、製品改良を進めています。



クリスタルジェット第10.5世代検証機

今後の展望

これまで機器事業部では、半導体およびFPD産業向け製品の製造・販売を中心に取り組んできましたが、今後は設備工事業との連携を強化し、自社開発製品であるエコノパイロット™やFLATなどの環境制御装置の製造・販売を通じて、省エネや医療・健康分野への取り組みをさらに強化していきます。また、乾燥技術を応用した各種産業装置の製造などを推進し、さまざまな産業分野に対して積極的な展開を図っていきます。



エコノパイロット™ (送水ポンプ省エネ制御システム)
FLAT(実験動物飼育空調システム)のバリエーション
※エコノパイロットは、横河電機株式会社の登録商標です。

インターンシップの受け入れ

機器事業部では、毎年8月後半から9月上旬の10日間、技術系の大学生を中心に就業体験を目的としたインターンシップの受け入れを行っています。10日間と限られた期間ではありますが、就業体験を通して製造や設計などのものづくりに携わることで、学生の皆さんに働くことの意義を実感し、また今後の就職活動に少しでも活かしてもらえるよう取り組んでいます。2004年から実施しており、これまでに延べ34名の学生を受け入れました。



製造実習



設計実習

Voice

機器事業部のこれから

機器事業部のスタートは、国内で発展期にあった半導体産業への設備工事での参入を目指して、社内に小さなスーパークリーンルームを構築してプレス発表をしたところ、これを見た半導体製造装置メーカーから装置用のクリーンチャンバの試作依頼が入ったことであつたと聞いています。

そのような歴史から、これまで半導体・FPD産業向けの環境制御装置を中心とした営業活動を行ってきましたが、近年は他の産業向けの装置づくりにも積極的に挑戦しています。

創業時と同じ精神で、設備工事との連携を念頭に客先ニーズの把握に努め、新しい製品の提供を目指します。

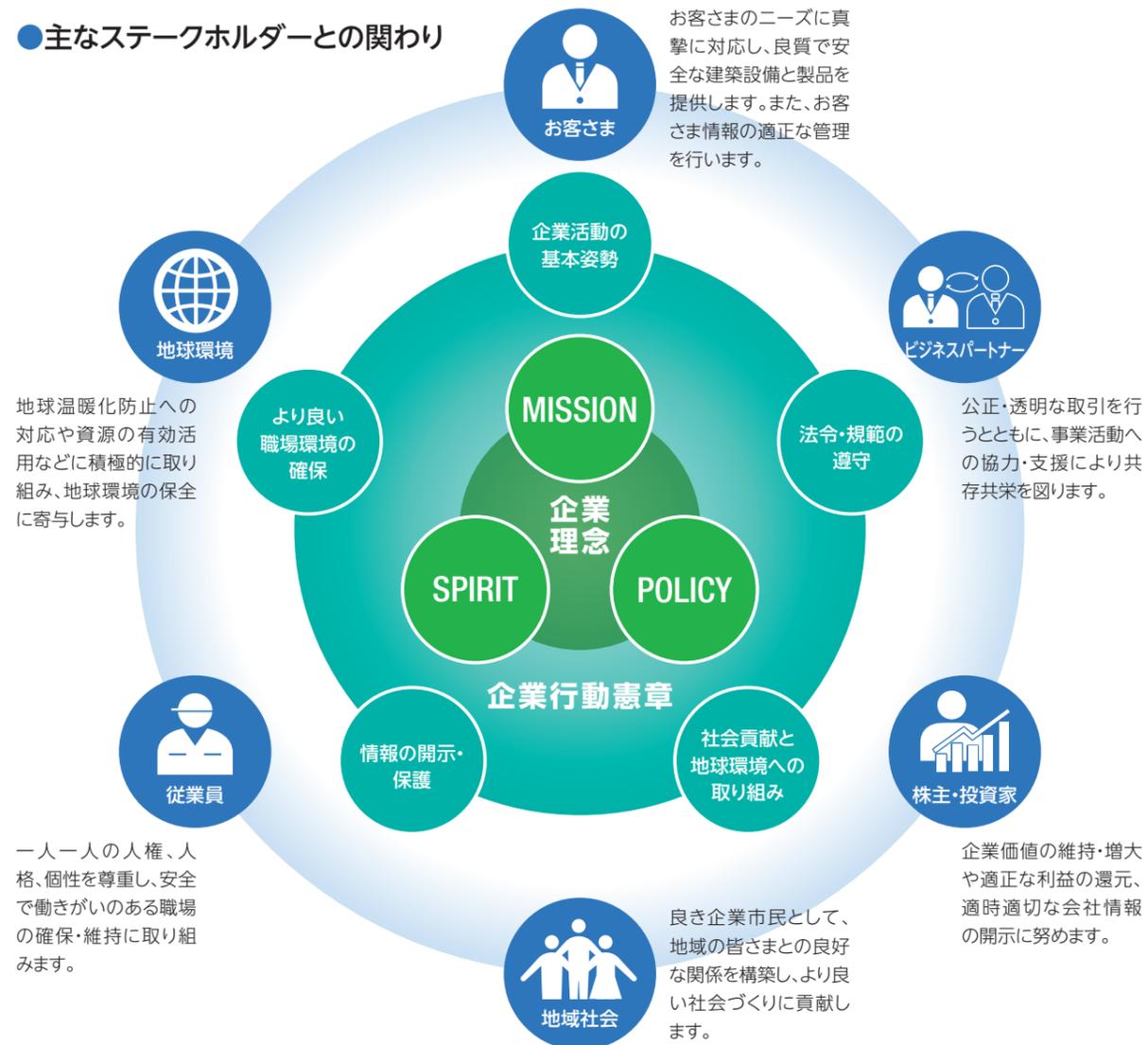


取締役 常務執行役員
機器事業部長
木村 正幸

全てのステークホルダーから 信頼と共感を得る企業であり続けるために

朝日工業社は、企業理念や企業行動憲章に基づいた事業活動こそが、企業としての社会的責任を果たすことにつながるものと考えています。これからも全てのステークホルダーの皆さまから「信頼と共感を得る企業」であり続けるために、誠実に健全な企業経営に努め、人や社会の期待に高度な技術で応えていきます。

● 主なステークホルダーとの関わり



朝日工業社のCSRの取り組み

<p>誠実で健全な企業経営</p> <p>「企業価値の向上」に向けて、コーポレートガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底、内部統制の強化などに努め、誠実で健全な企業経営を行います。</p>	<p>ステークホルダーのために</p> <p>良き企業市民として、全てのステークホルダーの皆さまの期待に応え、「信頼される企業」であり続けるための取り組みを進めます。</p>	<p>環境保全への取り組み</p> <p>社内での環境への取り組みと、確かな技術により裏打ちされた事業活動を通じて、地球環境の保護・保全に取り組み、持続可能な社会の実現に寄与します。</p>
--	--	--

CSR活動テーマと主な取り組み内容

CSR活動テーマ	取り組み事項	主な取り組み内容	掲載頁	ISO26000 中核主題(参考)							
				組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	コミュニティへの参画及び発展	
誠実で健全な企業経営	コーポレートガバナンスの強化	コーポレートガバナンス体制の整備	P19,20	●							
		コーポレートガバナンス・コードへの対応		●							
		内部統制の強化		●							
		リスクマネジメントの徹底		●							
誠実で健全な企業経営	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス体制の強化	P21,22	●	●			●			
		コンプライアンス教育の実施		●			●				
ステークホルダーのために	お客さま満足度の向上	最新技術の提案	P23~26						●		
		品質の確保と向上							●		
		労働安全衛生の徹底						●		●	
	株主・投資家との対話	適時適切な情報の開示	P27						●		
		適切な利益還元							●		
		株主の状況の報告							●		
	ビジネスパートナーとの共存共栄	公正・透明な取引慣行	P28						●		
		品質および安全レベルの向上							●		
		取引先との関係強化							●		
	地域社会への貢献	地域社会との共生	P29,30						●		●
社会貢献活動の推進								●		●	
ステークホルダーのために	人材基盤の強化	人材育成の強化	P31,32						●		
		ダイバーシティへの対応		●	●						
		ワークライフバランスの推進		●	●						
		労働災害防止と健康の保持・増進		●	●						
環境保全への取り組み	地球環境の保護	ISO14001(2015)への対応	P33~37	●				●			
		環境意識の向上							●		
		温室効果ガス削減の推進							●		



誠実で健全な
企業経営

コーポレートガバナンス

朝日工業社は、株主をはじめさまざまなステークホルダーの利益を尊重して、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をコーポレートガバナンスの基本方針とし、その実現に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスの体制

取締役制度、監査役制度の機能を強化することによって、より充実したコーポレートガバナンスの実現に努めるとともに、常に投資家の皆さまの視点に立った迅速で正確かつ公平な会社情報の開示に努め、経営の透明性を高めています。

取締役会は、社外取締役2名を含む12名の取締役によって構成され、定時取締役会を2カ月に1回以上開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項の決議および取締役・執行役員業務執行状況の監督を行っています。また、常勤の取締役により構成される経営会議を毎月1回以上開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議しています。なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期は1年間としています。

執行役員制度は、経営効率の向上と意思決定の迅速化、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担の明確化を目的として、2006年6月に導入しました。取締役を兼務する執行役員10名を含む24名で構成される執行役員会議を3カ月に1回開催して、社長執行役員および本社各本部執行役員等からの方針等の伝達と各執行役員からの業務執行状況の報告等を行っています。

監査役会は社外監査役3名を含む4名の体制としています。監査役会は3カ月に1回以上開催されるほか、必要に応じて随時開催

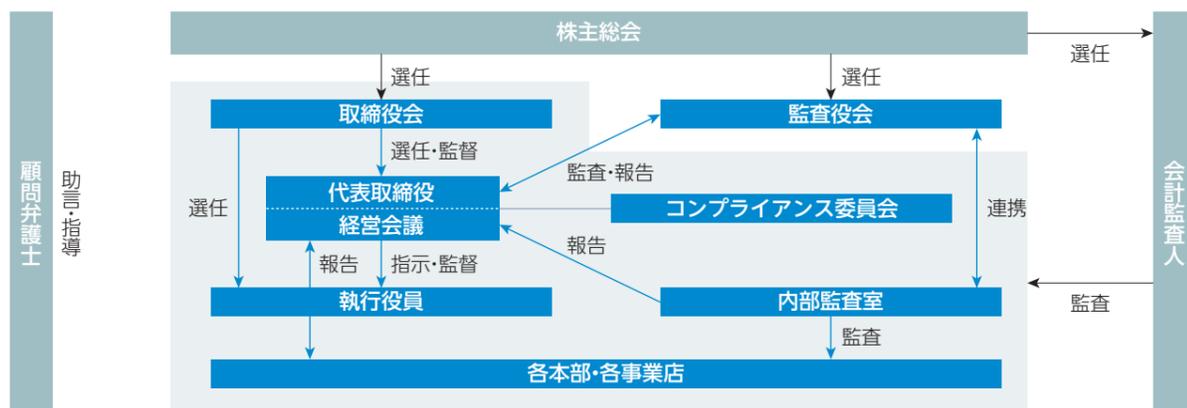
され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っています。監査役は法令および監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、業務および財産の状況を調査し、取締役会その他の重要な会議に出席して、重要な意思決定の過程および取締役等の業務執行状況を確認するとともに、必要に応じて意見表明を行っています。

内部監査部門としては、業務執行部門から独立した社長直轄の「内部監査室」を設置しています。内部監査室は、監査役および会計監査人と連携して、監査計画に基づく業務監査、会計監査および内部統制の評価を実施し、公正かつ客観的な立場から、経営に対する評価および助言を行い、各部門の業務の改善を推進しています。

会計監査人としては、清陽監査法人を選任し、独立の立場から会計監査を受けています。

社外役員については、社外取締役は当社から独立した立場で取締役会の意思決定に関与し、取締役・執行役員の業務執行状況を監視・監督しています。社外監査役は、各々の持つ豊富な業務経験、経営経験および幅広い見識等に基づき、独立した視点で取締役会の意思決定および取締役等の業務執行状況を監査しています。

コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月から導入された「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえ、取締役会全体の機能を向上させることを目的として、「取締役会の実効性に関する自己評価」を実施し、その結果を当社HP上に公開しています。その他の各原則についても、ステークホルダー

の立場を念頭に置き、適切に実践しています。

これからも会社の持続的な成長と企業価値の向上を目指して、コーポレートガバナンスの強化に向けた積極的な取り組みを進めていきます。

内部統制への取り組み

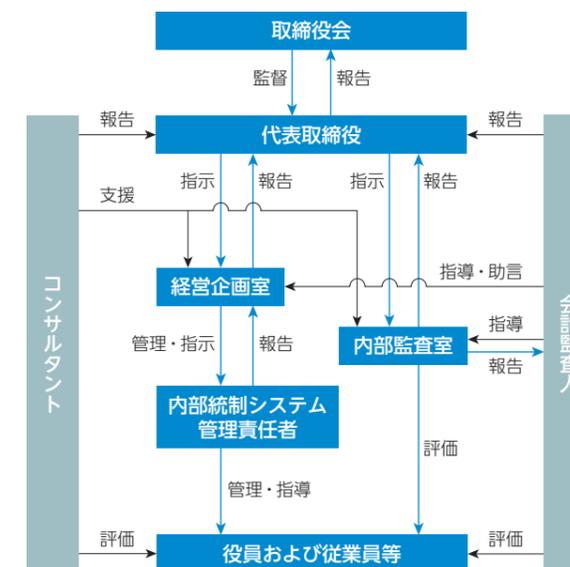
● 会社法に基づく内部統制システム

会社法および会社法施行規則に基づき「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役に定めて、それに沿って社内体制や社内規程を適宜改善して、その基本方針の目的である「法令遵守(コンプライアンス)」、「業務の効率化」、「財務報告の信頼性」の強化・確保を図っています。

● 財務報告に係る内部統制

金融商品取引法が求める「財務報告に係る内部統制」に対しては、「財務報告に係る内部統制の管理・運用規則」を制定し、それに基づいた内部統制を構築・整備して、当社およびグループ各社の財務報告の信頼性の確保を図っています。2008年の開始から現時点(2017年3月)の間、社長直轄の内部監査室による整備および運用の評価で内部統制の有効性は毎期確認されており、会計監査人からも同様の評価を得ています。

金融商品取引法に基づく内部統制の体制図



リスクマネジメント

● リスク対策

当社に経済的もしくは信用上の損失または不利益を生じさせるリスクの防止、およびリスクが顕在化したときの会社の損失の最小化を図るため、「リスク管理規程」を整備しています。またリスクの中でも重要なものを別途リストアップし、そのリスクへの対応を詳細に規定することで、当社に生じる損失を可能な限り最小なものとするよう体制を整えています。

■ 地震対策

地震が発生した場合に、社員の生命の安全確保、会社財産の保全および会社業務の早期再開を図るため、「地震対策マニュアル」を整備し、防災対策の基本事項および地震発生時の対応要領を詳細に規定して、社内に周知しています。また、各事業所においても年1回の防災訓練を実施し、従業員への防災および災害発生時に

冷静な行動がとれるよう意識の醸成に努めています。

特に本社・本店では、毎年、自衛消防係の社員が、東京都墨田区の東京消防庁本所都民防災教育センターを訪問し、さまざまな模擬災害体験を通して、もしものときの防災行動力を高めています。



本所都民防災教育センターでの防災訓練

コンプライアンス

朝日工業社は、役職員が法令等を遵守するのみならず、企業理念と企業行動憲章に基づいて、企業活動を行うことを経営の基本方針としています。また、この基本方針に沿ったさまざまな制度や取り組みを通じて、コンプライアンス経営の推進を図っています。

コンプライアンスの強化・徹底

● コンプライアンス委員会

「倫理・コンプライアンス規程」に基づき、社内におけるコンプライアンスに関する事項を統括し、コンプライアンス経営の実践を監督、支援する「コンプライアンス委員会」を設置し、その会議を毎月開催しています。

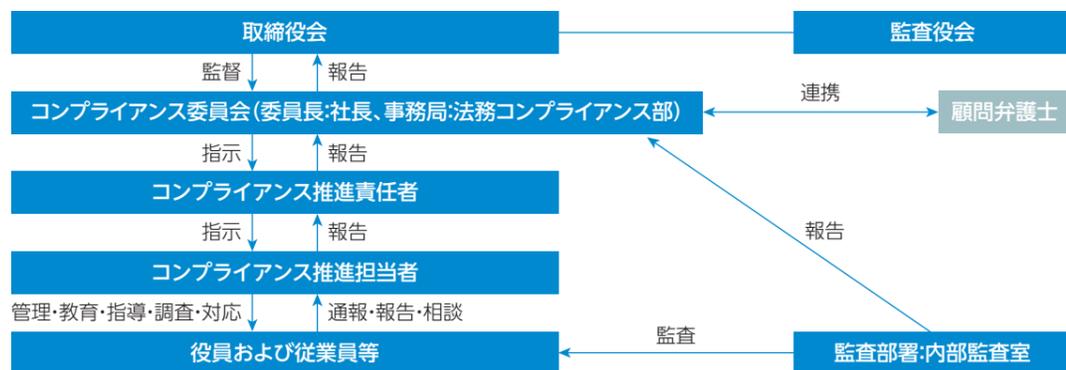
「コンプライアンス委員会」は社長を委員長とし、社内取締役をメンバー、常勤監査役をオブザーバーとしています。さらに本社各本部および各事業店に「コンプライアンス推進責任者」、「コンプライアンス推進担当者」を置いて、コンプライアンスの実効性の確保と向上を図っています。

● ハラスメントの防止

職場におけるハラスメントは、労働者個人の尊厳を不当に傷つける許されない行為であるとともに、能力の有効な発揮を妨げ、また会社にとっても職場秩序や業務の遂行を阻害し、社会的評価にも悪影響を与える問題と捉えています。

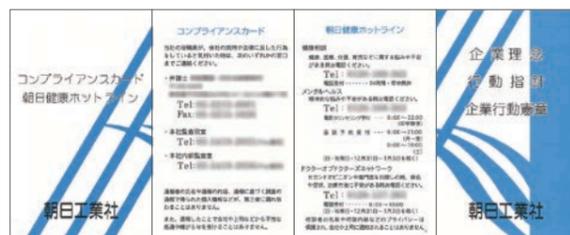
本社人事部長、法務コンプライアンス部長、各事業店のコンプライアンス推進責任者およびコンプライアンス推進担当者を相談窓口として、全ての従業員を対象としたセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントの防止に努めています。

コンプライアンス経営の体制図



● コンプライアンスカード

コンプライアンスの徹底を図るため、全ての役職員に「コンプライアンスカード」を配付し、常に携帯するよう義務づけています。「コンプライアンスカード」には、企業理念・行動指針・企業行動憲章のほか、当社の「内部通報および調査に関する規程」による通報窓口などが記載されています。



コンプライアンスカード

● 法務コンプライアンス相談窓口の設置

「内部通報および調査に関する規程」による通報窓口とは別に、業務の中で、法令や社内規程、企業倫理に違反するのではないかと感じる時や違反するかどうか自分では判断できないときに、従業員が気軽に相談できる「法務コンプライアンス相談窓口」を設置しています。

● コンプライアンス教育の実施

■ 「入札談合と独占禁止法」に関する研修会

2017年2月20日に「入札談合と独占禁止法」をテーマとした研修会を名古屋市で開催しました。社外有識者を講師とし、役員、幹部社員および全事業店の営業系社員280名が入札談合の事例と独占禁止法の仕組みについて学習しました。



● 主な規程と制度

■ 内部通報制度

従業員からの社内における法令違反行為または不正行為に関する相談や通報の適正な処理の仕組みを定めた「内部通報および調査に関する規程」を制定し、法令違反行為等の早期発見と是正を図っています。また、内部通報者は「通報者等の保護」、「個人情報の保護」の規定により、適切に保護されます。

■ インサイダー取引の防止

金融商品取引法に定めるインサイダー取引の未然防止のため、当社株式の売買の制限ならびに重要情報の管理および公表に関する基本的事項を定めた「当社株式の売買管理規程」を制定し、適正な運用を行っています。

■ 反社会的勢力との接触禁止

反社会的勢力と一切の関わりを持たないことを「企業行動憲章」にも謳い、万一、反社会的勢力と接触した場合に「反社会的勢力との接触報告書」を提出するよう義務づけるなど、さまざまな取り組みによって、その徹底を図っています。また、建設工事下請基本契約書や注文書・注文請書に暴力団排除条項を入れ、契約の締結後に反社会的勢力との関わりが判明した場合には契約を解除できる旨を明記して、反社会的勢力との関係遮断を確実なものとしています。

■ SNSリスク、パワーハラスメントに関するe-ラーニング

2016年8月から9月にかけて、SNSリスクおよびパワーハラスメントをテーマとしたe-ラーニングを実施しました。当社グループの全役職員（契約社員を含む）995名が受講し、テスト形式の研修を通して、SNSリスクおよびパワーハラスメントに関する理解を深めました。

■ 各種社内研修での教育

新入社員研修を始めとした階層別・職種別のさまざまな社内研修のカリキュラムにコンプライアンス教育を組み込み、コンプライアンスに関する役職員の知識と意識の向上を図っています。



Voice

コンプライアンス研修を受講して

2017年2月に名古屋で開催されたコンプライアンス研修を受講しました。当社は、定期的にコンプライアンスに関する研修および教育を実施していますが、今回は社外有識者を講師としてお招きし、「入札談合と独占禁止法」を主なテーマとして講演していただきました。コンプライアンス違反をしないことは当然のことと理解してはいましたが、本研修を受講したことで改めて各種関連法令の内容や倫理観を学ぶことができ、さらにその意識が高まったものと感じています。今後もコンプライアンスを重視して営業活動を行い、お客さまから信頼される営業マンであり続けるよう、日々の業務に取り組んでいきたいと考えています。



北関東支店 営業部
手塚 恵司



ステークホルダー のために

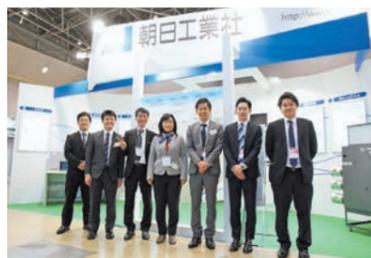
お客さまのために

朝日工業社は、多種多様なニーズを捉えた技術提案、最新技術情報の発信、施工・製造における品質と安全・衛生の確保に取り組み、お客さまに「信頼」と「安心」をお届けします。

当社の最新技術をお客さまに

● スマート空調衛生システム展MACS2017に出展

空調衛生設備に特化した唯一の展示会であるMACS2017に出展し、「エコノパイロット™」、「業務用ビル液冷空調システム」および「オイルミストコレクタAMSシリーズ」の実機や「ACOS™(中央熱源最適制御システム)」などのパネルを展示しました。多くの業界関係者に当社の最新技術を紹介するとともに、次世代を担う学生に対しても広くアピールできました。



会場 東京ビッグサイト
主催者 (一社)全国ダクト工業団体連合会
(一社)日本配管工業団体連合会
(一社)日本保温保冷工業協会
開催日 2017年3月28日～30日
入場者数 16,994名

● 台湾国際農業創新科技展に出展

当社のグループ会社である亞太朝日股份有限公司が、台湾で開催された「台湾国際農業創新科技展」に植物工場をテーマに出展しました。展示ブースでは完全制御型植物栽培システムのモデルや当社グループの施工実績などを紹介しました。

また、同時開催されたセミナーでは、「植物工場における環境制御と高付加価値植物生産」をテーマに、当社の社員が講演を行いました。多くの方々に興味を持っていただき、講演後は展示ブースへの訪問者が大幅に増えました。

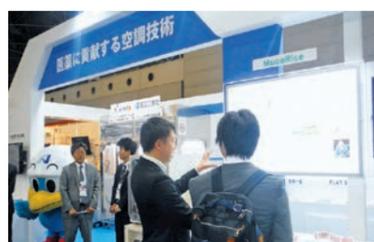


当社社員による講演風景

会場 台北花博公園争艶館
主催者 台湾植物工廠産業発展協会
開催日 2016年7月1日～3日
入場者数 12,956名

● 国内各地での展示会

ほかにも、2016年度は国内で5カ所の展示会に出展し、多くの実績とノウハウを持つ「アグリ分野」や「省エネルギー分野」の技術、「業務用ビル液冷空調システム」や「ACOS™(中央熱源最適制御システム)」など、当社における「低炭素社会の実現」への取り組みやソリューション提案をご紹介します。



「インターフェックス大阪」(大阪支社)
会場 インテックス大阪
主催者 リード エグジビジョン ジャパン
開催日 2017年2月15日～17日
入場者数 29,311名



「ナゴヤメッセ2016」(名古屋支店)
会場 ポートメッセなごや
主催者 愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所
開催日 2016年11月26日～29日
入場者数 64,792名



「ビジネスEXPO 2016」(北海道支店)
会場 アクセスサッポロ
主催者 経済産業省北海道経済産業局、北海道、札幌市、他
開催日 2016年11月10日～11日
入場者数 20,417名

ほかにも次の展示会に出展しました。

「HCJ 2017」(技術研究所)
会場 東京ビッグサイト
主催者 (一社)日本能率協会、(一社)日本ホテル協会、(一社)日本旅館協会、(一社)国際観光日本レストラン協会、(公社)国際観光施設協会
開催日 2017年2月21日～24日
入場者数 56,367名

「もりもりフェスティバル 2016」(本店)
会場 京橋環境ステーション
主催者 中央区立環境情報センター
開催日 2016年7月24日～31日

品質管理

事業区分	取り組み項目	活動内容
設備工事業	施工技術力の向上	中堅・副参事技術社員研修、電気・計装教育、VE教育、CAD研修などの計画的実施、最新技術情報の共有化、教育を通じての技術力の継承、各工事店における勉強会
	トラブルの未然防止	トラブル未然防止対策の策定と配信、社員教育、トラブル事例の配信、トラブル情報データベースの整備
	現場業務効率化の推進	タブレット型端末による現場管理、3Dスキャナによる既設建物のCAD化、工事関係書類の整備、技術文書保管システムの情報蓄積と活用、内勤者で構成したバックオフィスによる現場業務支援
	施工パトロールの強化	施工パトロールの計画的実施とその際の問題点の抽出、改善指導、合理化策の提案、法令遵守の指導、倫理教育、新技術の紹介、トラブル事例教育(2016年度実績：施工パトロール37現場実施)
機器製造販売事業	生産性向上への取り組み	作業分析ソフト(OTRS: Operation Time Research Software)の活用による作業効率の改善
	不具合流出ゼロへの取り組み	次工程へ不具合を流さないことを重点とした改善活動、不具合発生工程での徹底した原因究明と再発防止の実施

【 設備工事業 】

● 施工技術力の向上

お客さまに最高・最適な技術と施工品質をお届けするためには、それを可能とする高度な技術力の保持と向上が不可欠と考え、当社は技術系社員に対する研修・教育の拡充に取り組んでいます。30歳前後の社員を対象とした中堅技術社員研修、40歳前後の社員を対象とした副参事技術社員研修、全ての技術系社員を対象としたVE(バリューエンジニアリング)教育や電気・計装教育などを計画的に実施しており、また近年はBIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)への対応を強化するため、CAD研修の充実を図っています。各工事店でも、個別の勉強会やベテラン社員から若手社員への技術継承などに積極的に取り組んでいます。



中堅技術社員研修

● トラブルの未然防止

本社技術本部では、施工現場でのトラブル「ゼロ」を目指して、過去10年間にわたるさまざまなトラブルを分析し、その情報を工事部門の社員に周知するとともに、工事部門の全店会議や社員研修等において具体的な事例に関する報告と注意喚起を行い、トラブルの未然防止を図っています。また、発生したトラブルの情報は蓄積・管理され、全ての工事担当者が日々の業務の参考にするため、いつでも閲覧できるようにデータベース化されています。

● 現場業務効率化の推進

施工品質の向上には、現場業務の効率化も重要な要素となります。そのため当社は、ICTの活用、タブレット型端末による現場管理、3Dスキャナによる既設建物のCAD化など、さまざまな効率化対策を推進しています。また、現場で必要となる「施工要領書」、「作業手順書」などの書類に関するデータベースも構築し、最新情報をいち早く、確実に閲覧できるようにしています。繁忙な現場に対しては、内勤者で構成した後方支援チーム(バックオフィス)が業務処理をサポートする体制を整え、工事担当者の負荷軽減に努めています。

● 施工パトロールの強化

本社技術本部では、各店の工事部門責任者と合同で、施工現場のパトロールを計画的に実施しています。パトロールでは、事前に行った設計図などの精査、問題点の抽出、トラブルの未然防止策の策定や合理化工法の検討などを基に説明・指導を行い、ヒアリングによって工事担当者の理解度を確認して、品質確保と工程遵守に努めています。また、技術的指導以外にも、法令遵守の指導や新技術の紹介、トラブル事例の教育なども実施しています。各工事店でも定期的にパトロールを実施しており、随時変化する現場の状況への対応と工事社員の教育に取り組んでいます。



【 機器製造販売事業 】

● 生産性向上への取り組み

機器事業部では生産性の向上を目的として、作業分析ソフト(OTRS : Operation Time Research Software)を新たに導入しました。実際の作業を撮影し、製造工程に潜むムダ・ムリ・ムラの見える化と排除を目的とした動作分析や改善前・改善後の映像データによる作業時間の比較による時間分析を行うことで、生産性向上を推進しています。また、製造現場の要領・段取り・コツなどのノウハウを標準化し、社内や協力会社などと製造現場での情報の共有化を図ることが品質の均一化にもつながるため、これからもOTRSを積極的に活用していきます。



OTRSによる時間分析

● 不具合流出ゼロへの取り組み

機器事業部の不具合流出ゼロへの取り組みとして、「お客さまが満足する製品・サービスを提供する」という方針に基づき、不具合防止会議や部門を横断した品質会議において、不具合の共有化を図ることにより、原因追究の深掘りを行っています。さらに、不具合発生の原因の傾向分析も行い、各部門が活動の主体となって、不具合を次工程に流さないよう、幅広い観点から対策を立案し、改善活動を進めています。これからはPDCAサイクルに沿って各プロセスを確実に実施し、継続的な品質の向上に取り組んでいきます。



品質会議

● 安全衛生への意識の高揚と管理能力の向上

技術系の新入社員や中堅社員向けに実施する各種技術研修の中で安全教育を継続的に実施し、安全意識の高揚と安全衛生に関する知識や管理能力の向上を図り、職場での災害の未然防止、事故・労働災害ゼロに取り組んでいます。



技術系新入社員向け安全研修



技術系中堅社員向け安全教育

● 快適で安全な職場づくり

現場に携わる全ての人が、事故やトラブルに対する危機意識を常に持たなければなりません。当社は「現地」に赴き、「現物」を確認し、「現状」の把握に努める「三現主義」に基づき、作業開始前に作業員一人一人が行う「現地一人KY(危険予知)活動」を積極的に推進しています。

また、当社は、現場作業員の健康の保持・増進のみならず、能力を有効に発揮することや現場の活性化を図るためには、疲労やストレスを感じさせない快適な職場づくりが必要と考え、「安全パトロール」の際にメンタルケアにも配慮するなど、さまざまな取り組みを行っています。



安全衛生活動

事業区分	取り組み項目	活動内容
設備工事事業	安全情報共有化の推進	安全情報の適時配信と整理・充実、「報告・連絡・相談」の徹底
	「安全パトロール」の強化	安全衛生パトロールの計画的実施、現場での指導・教育(2016年度実績:安全衛生パトロール40現場実施)
	安全衛生への意識の高揚と管理能力の向上	安全教育・研修の実施、安全衛生情報の共有化(2016年度実績:新入社員集合研修時の安全教育、新入社員フォローアップ研修時の安全教育、技術系中堅社員研修時の安全教育)
	快適で安全な職場づくり	安全作業手順書の遵守徹底、安全関連書類の整備、現地一人KY活動の推進
機器製造販売事業	工場内における安全教育・安全パトロールの強化	安全衛生委員会による定期パトロールの実施、月間重点目標の設定と災害事例の周知、安全対策を考慮した製品設計
	現場における事故・労働災害ゼロへの取り組み	現場作業における安全教育の実施、定期的な現場安全パトロールの実施

【 設備工事事業 】

● 安全情報共有化の推進

毎期定める安全衛生活動方針に基づき、当社の業務に従事する全ての人の労働災害の防止と健康の保持・増進に取り組んでいます。安全情報や労働災害事例を適時配信することによって、社内の安全意識の向上に努めるとともに、本社・事業店・施工現場の連携を強化して、安全情報の水平展開を図っています。また、労働安全衛生関連の法改正等に伴う安全書類データのメンテナンスを確実に実行することにより、法対応の漏れを防いでいます。



● 「安全パトロール」の強化

施工現場においての災害や事故を未然に防止するため、本社技術本部と各工事店の工事安全責任者による施工現場の「安全パトロール」を計画的に実施しています。また、厚生労働省が定めた毎年の「全国安全週間」(7/1~7/7)と「全国労働衛生週間」(10/1~10/7)には、社長による「安全パトロール」を実施して、安全衛生活動の強化と災害防止の徹底を呼びかけています。年間延べ40現場以上のパトロールを目標としており、安全衛生と施工品質の両面から施工現場の指導・教育に努めています。



【 機器製造販売事業 】

● 工場内における安全教育・安全パトロールの強化

新規に工場内で作業される人(新規入場者)に対して、工場作業の基本ルール、保護具着用や機材運用ルール、有資格者作業やクリーンルーム内での注意事項などを安全マニュアルに基づき確実に教育しています。

また、毎月一回、管理職、安全衛生委員、そのほかの社員5名程度が一つのグループとなり、工場内の安全パトロールを実施し、パトロール中に気付いた点について適時指導するとともに、毎月開催する安全衛生委員会においてもパトロール結果に基づく安全衛生指導を行うことによって、事業部全体の安全衛生意識の向上を図っています。



● 現場における事故・労働災害ゼロへの取り組み

フィールドエンジニアリング課では、装置の搬入、据付、試運転の作業を行う前に、当社社員および協力会社の作業員に対して、当社が定める安全作業マニュアルに基づき、高所作業時の注意事項やKY(危険予知)活動の重要性などの安全教育を実施しています。

また、安全品質管理部門による安全パトロールを定期的に行っています。作業の安全性や適正な作業環境の確保を目的とした指導・教育を行っています。

今後も安全教育の充実を図り、現場における事故・労働災害ゼロを目指していきます。



株主・投資家とのかかわり

朝日工業社は、公正かつ透明な企業経営を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、安定的かつ収益状況を勘案した利益配分と適時適切な情報開示によって、株主・投資家の皆さまの信頼と期待にお応えします。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、普通配当1株当たり年75円を安定的に継続するとともに、連結配当性向30%を目標としています。また、株主還元策の一環として、自己株式の取得についても、経営環境等を総合的に勘案して実施します。内部留保については、今後予想されるさまざまな経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究・開発力の強化、海外事業展開への投資等の原資に充て、柔軟かつ効果的に活用し、株主の皆さまのご支援に報いられるように努めています。

● 株式併合および単元株式数を変更いたしました

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単元を100株に統一することを目指しています。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、2016年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)および中長期的な株価変動等も勘案し、より投資しやすい環境を整えることを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施いたしました。

株式の状況(平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	27,200千株
発行済株式の総数	6,800千株
株主数	2,888名

株式の所有者別分布状況

所有者	株主数(名)	保有株式数(千株)	保有比率
個人・その他	2,646	3,954	58.14%
金融機関	29	1,752	25.77%
その他法人	115	720	10.59%
外国法人等	72	300	4.41%
金融商品取引業者	26	74	1.09%
計	2,888	6,800	100.00%

配当の推移

期(年度)	配当(円)				備考
	総額	普通	特別	記念	
79(2007)	12	10	2		
80(2008)	14	10	2	2	市場第一部銘柄指定30周年
81(2009)	15	10	2	3	創立85周年
82(2010)	15	10	5		
83(2011)	15	15			中間7.5円、期末7.5円
84(2012)	15	15			中間7.5円、期末7.5円
85(2013)	15	15			中間7.5円、期末7.5円
86(2014)	17	15		2	中間7.5円、期末7.5円、創立90周年
87(2015)	17	15	2		中間7.5円、期末9.5円
88(2016)	130	75	55		中間37.5円、期末92.5円*

*2016年度の配当金は株式併合後の値に換算しています。

適時適切な情報開示

当社は、「広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示する」ことを企業行動憲章に謳い、経営に関わる情報の適切な適時開示を心掛けています。

決算短信、有価証券報告書、株主の皆さまへの報告書など定期的に発行するもののほか、株主・投資家の皆さまをはじめステークホルダーが必要とされる経営情報やプレスリリースは、東京証券取引所のTDnetや当社のホームページに速やかに掲示し、いつでも閲覧いただけるようにしております。



財務の詳しい内容は、当社ウェブサイトからご確認いただけます。
http://www.asahikogyosha.co.jp/investment/

ビジネスパートナーとともに

朝日工業社は、施工や機器製造の場でご協力いただく取引先をビジネスにおけるパートナーと位置づけ、健全かつ透明な関係づくりを心がけ、取引先への教育、安全衛生活動など、さまざまな取り組みを通して共存共栄を目指しています。

設備工事業業

● 安全衛生活動の推進

業務に従事する全ての関係者の職場における労働災害の防止と健康の保持・増進を目的として、毎期定める「安全衛生活動方針」に基づき、安全衛生に関する管理の徹底と教育の充実に努めています。

当社の取引先で組織している朝日工業社安全衛生協会は、当社の本社に設置している本部と、事業所ごとに設置している10の支部により構成されており、以下のような活動を通して、当社と会員相互間の連携を緊密に保ち、協力して安全衛生の推進と災害発生未然防止を図っています。

- ①安全衛生協会、事業主および職長による自主安全パトロールの実施
- ②安全衛生関連情報の発信
- ③安全衛生協会会員の相互扶助 等

機器製造販売事業

● サプライヤーとの関係強化への取り組み

当社は、常に、サプライヤー(協力会社)は対等な立場のビジネスパートナーであると考え、互いに利益のある関係を構築するよう取り組んでいます。

特に、この度の世界最大の第10.5世代ガラス基板向け大型チャンバの生産については、品質の確保はもとより、生産スケジュールの管理が重要です。当社は、サプライヤーと一緒に、毎月初に生産状況や納期の遵守について確認し、問題がある場合は両社で改善案を出し合い解決に努めています。また、定例の打合せの際にサプライヤーの生産能力を把握し、生産量の調整を行っています。

当社はこれからも、サプライヤーとの緊密な関係づくりに取り組み、Win-Winの関係を維持してまいります。



サプライヤーとの定例打合せ

● 取引先への教育

取引先の能力や安全意識の維持・向上を図るため、次のような教育を本社、事業店で計画的に実施しています。

- ①取引先経営トップの安全意識の高揚を図る

「協会社事業主研修」

(2016年度実績: 1,032社 1,213名)

- ②取引先の社員等の能力の維持・向上のための

「職長教育・特別教育」等

(2016年度実績: 423社 967名)

また、朝日工業社安全衛生協会主催の安全大会などを通じて、社会保険に未加入の取引先に対する加入指導や建設業法に関する教育も実施しています。



社会保険加入啓発ポスター

Voice

大型チャンバの製作を受託して

当社は真空関連部品の製造を主な事業としております。朝日工業社とのお取引は約5年となりました。今回、世界最大のガラス基板サイズ(G10.5)向け環境チャンバの製作をさせて頂くことになりました。これは朝日工業社から熱心なご指導を頂き実現することができたと痛感しております。日々、真空のことをメインに考えていた従業員たちが温調、空調の重要性を理解し、意欲的に作業をしている姿を見ると新たな事業の可能性が広がったように感じます。今後も継続的に装置の生産を進め、朝日工業社の良きパートナーとして、共に新たな挑戦を続けてまいります。



株式会社ミラプロ
代表取締役
津金 洋之 様

地域社会の一員として

朝日工業社は、「良き企業市民として、社会貢献活動に取り組む」ことを企業行動憲章にも謳い、全社的な取り組みや全国各地の事業店でのさまざまな地域貢献活動の参加を通して、従業員の社会貢献意識の向上を図るとともに、地域社会の健全な発展に貢献していきます。

事業店ごとの取り組み

● 広島市内での清掃活動 >> 中国支店

中国支店では、一般社団法人広島県管工事業協会が年3回主催する「清掃活動(地域貢献活動)」に支店行事として毎回参加しています。主に広島市内の中心部各所で清掃活動を行っていますが、毎年8月6日に開催される平和記念式典の前には、広島平和記念公園一帯を清掃しています。

昨年、アメリカのオバマ大統領(当時)が広島を訪問されたことにより、欧米人観光客が増えており、国内外の観光客に平和都市広島の魅力を増進してもらおう一助にもなっていると考えています。本活動に継続的に参加することで、社員一人一人の地元愛も深まっています。



● 千葉県立船橋県民の森および

豊富工場周辺の定期清掃活動 >> 機器事業部

機器事業部では、千葉県立船橋県民の森と当事業部の豊富工場周辺の清掃活動を定期的に行っています。船橋県民の森は豊富工場の近隣にある自然豊かな公園であり、訪れる人が安全で快適に利用できるように遊歩道や施設内を清掃しています。この活動は、2012年3月以降年5回実施しており、各回約10名の参加者が1時間程度、自身の健康増進とリフレッシュも兼ねて、楽しんで活動しています。また、豊富工場周辺の清掃活動は、2012年4月以降毎週月曜日に2~3名で歩道の清掃を行っています。これからも地域の皆さまのお役に立てるよう継続して活動していきます。



● 「みなとみどりサポーター」環境維持活動 >> 横浜支店

横浜支店は、横浜市と市民との協働による「みなと横浜らしい水辺の魅力づくり」の推進を目的としたボランティア団体の公募に応募し、2010年に横浜市から「みなとみどりサポーター」に認定されました。以降、横浜市の支援を受け、みなとみらい21新港地区内の港湾緑地の一つである象の鼻パークで、年6回の清掃活動を行っています。本活動も今年で8年目を迎え、社員に根付いた活動となり、一人一人の環境保全への意識も高まっています。これからも「美しいみなと横浜」の環境維持活動に貢献していきます。



Voice

みなとみどりサポーターの 清掃活動に参加して

みなとみどりサポーターの一員として、象の鼻パークの清掃活動に参加しました。象の鼻パークは横浜開港150周年の記念事業として造られた、海外や国内各地から多くの観光客が訪れる観光スポットですが、訪れる人が多い分、公園内の植え込みに空き缶やタバコの吸殻などがよく捨てられています。一つ一つのごみを地道に拾っていく作業をしながら、職場の上司や同僚との会話も弾みます。通りがかりの方に声を掛けていただけることも嬉しくて、これからも訪れた方が気持ち良く公園を利用してもらえよう、この活動への参加を続けていきたいと思えます。



横浜支店 営業部
齋藤 敦子

全社的な取り組み

● 朝日工業社献血助け合い月間

当社では毎年2月を「朝日工業社献血助け合い月間」と決め、2013年度から全社的に献血活動を行っています。

本社、本店、大阪支社、機器事業部では、日本赤十字社の血液センターによる集団献血を実施し、またそれ以外にも業務の空き時間や休日などに、多くの役職員やその家族が最寄りの献血ルームに足を運んで献血に参加しました。

献血は尊い生命と健康を守るための大切な役割を担っています。この意識を全役職員が共有し、これからも「朝日工業社献血助け合い月間」を継続していきます。

2016年度実績

	採血人数	採血量 (ml)
集団献血	71	28,400
献血ルーム	42	16,800
合計	113	45,200

● エコキャップ運動

ペットボトルのキャップを社内で回収してリサイクル業者に売却し、それで得た利益で発展途上国の子供たちにワクチンを贈る、NPO法人「キャップの貯金箱推進ネットワーク」の「エコキャップ運動」に賛同し、全社をあげてこの運動に参加しています。この運動は、キャップをごみとして焼却しないことでCO₂の削減につながり、また回収したキャップの異物除去作業を同団体から障がい者施設に依頼することで、障がい者の皆さんの自立支援にもつながります。



● 緑の地球防衛基金

公益財団法人「緑の地球防衛基金」では、使用済み切手、書き損じハガキ、外国コインを買取業者に売却し、その利益の一部によって、中国榆林市東陽山やタンザニア・キリマンジャロでの植林活動を支援しています。当社もこの活動に全社をあげて参加し、早や7年が経過しました。今後も、この基金を通じて、世界中で進む森林破壊や砂漠化に対し、緑の保全・再生、砂漠化の防止など、環境保護の推進に関わっていきます。



献血ポスター



本社、本店での集団献血



機器事業部での集団献血

● エコキャップ運動実績(2016年度)

	合計
キャップ個数	68,736個
ワクチン	79人分
CO ₂ 削減	503kg

● 緑の地球防衛基金支援実績(2016年度)

	合計
使用済み切手	3.11kg
使用済みテレホンカード	3枚
書き損じハガキ	6枚

● 厚生労働大臣感謝状をいただきました

当社はこれまで、創立記念事業として、また被災地の支援を目的として、日本赤十字社へ寄付金や義捐金を贈呈してまいりましたが、その貢献が認められ、2017年2月7日に日本赤十字社本社で開催された伝達式にて、日本赤十字社近衛社長より厚生労働大臣感謝状をいただきました。

これからも当社は「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動に取り組んでまいります。



従業員とともに

朝日工業社は、企業理念の〈POLICY(方針)〉に「人間尊重の経営」、「働きがいのある職場」、「自己研鑽とチャレンジ精神に溢れる行動」を掲げ、人を育み、ゆとりある豊かなビジネスライフの実現を目指すとともに、安全で働きがいのある職場環境の確保・維持に取り組んでいます。

人材育成

● 社員教育の位置付けと取り組み

当社の社員教育は、会社の成長に必要な「技術力」や「営業力」などを強化発展させることを目的として、社員一人一人がその能力やスキルを向上させられるよう、さまざまな教育研修制度により構成されています。必要とされる能力やスキル、取得すべき資格は、職種や勤続年次などによって変わってきます。当社は、「職種別教育」と「階層別教育」を社員教育の柱とし、さまざまな集合研修、計画的な実務研修(OJT)、自己啓発の支援などを通じて、それぞれの階層や育成段階に応じた「タイムリーかつ確実に身につく教育」の実施に取り組んでいます。



新入社員研修

● 職種別教育

当社では、独自の教育体系に基づいた教育・研修を職種別に実施しています。技術系の新入社員に対しては、集合研修で設備全般に関する基礎知識や設計・CAD製図の基礎技能を学習した後、事業店での実務研修(OJT)を通じて、着実な基礎固めを行います。その後は、中堅社員向けの技術研修や安全、電気・計装関係などの専門教育を実施しています。事務系・営業系社員に対しては、入社後、約1カ月間の集合研修で設備に関する基礎知識を学んだ後、業務全体への理解を深めるため、事業店の複数部署での実務研修(OJT)を行います。その後は主任以下の営業社員向けの営業現場力強化研修など、職務や経験年数に応じた専門教育を実施し、また業務に必要な資格の取得や通信教育の受講を義務づけています。

● 階層別教育

階層別教育として、全社員を対象としたコンプライアンス教育や情報セキュリティに関する研修などを適宜実施するほか、管理職層へのマネジメント教育(初級、上級)を定期的で開催しています。初級は課長クラスを、上級は部長クラスを対象に、2日間にわたる教育を実施しています。カリキュラムとしては、トップマネジメントによる当社の現状と課題、経営計画などに関する講義と、外部の専門教育機関の指導のもと、「マネージャーの役割とリーダーシップのあり方」、「行動変容をもたらすコミュニケーション」などのテーマについて、グループ討議や発表を行う実践的な内容としています。

● 自己啓発支援

社員が積極的に自己啓発に取り組めるよう、通信教育の受講制度や各種の資格取得援助制度を設けています。通信教育は、資格取得などの業務に関係するものだけでなく、知識や趣味を深めるものなどの100種類以上のコースを揃えており、受講料は会社が補助しています。また、業務に必要な資格取得に取り組む社員のため、各種の情報提供、勉強会の開催、受験費用の会社負担を行い、また資格を取得した社員には、資格に応じた報奨金を支給しています。



通信教育講座のご案内

働きやすい職場づくり

● ワークライフバランスの推進

社員の多様な働き方を支えるワークライフバランスの実現を目指し、当社では子育てや介護が必要な社員に対して、法制度の遵守はもとより、法定外の制度の拡充にも取り組んでいます。また、定年を迎えた社員に対しては、若手社員への技術・経験の伝承なども含めて、持続的な活躍が出来るよう再雇用制度を整えています。

主な制度

制度	内容
育児に関する主な制度	<ul style="list-style-type: none"> 子が1歳又は最長で2歳に到達するまでの育児休業 子が小学校に就学するまでの短時間勤務制度 小学校就学前の子1人につき5日/年の半日単位で取得できる有給の看護休暇
介護に関する主な制度	<ul style="list-style-type: none"> 対象家族1人につき、730日間で分割取得できる介護休業 介護休業開始日から365日を限度とする介護休業手当の支給 対象家族1人につき、3年間の介護短時間勤務制度 対象家族1人につき、5日/年の半日単位で取得できる有給の介護短期休暇制度
定年退職者再雇用制度	定年後、65歳に到達するまで継続的な雇用を可能とする。
裁判員休暇制度	特別休暇を付与、公の職務に支障のないよう配慮する。

定年退職者再雇用数

(2016年度実績)

	再雇用者	定年退職者
人数	16名	1名
再雇用率	94.1%	

育児休業取得者数

(2017年3月31日現在)

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
3名	2名	3名	2名

● ダイバーシティへの取り組み

少子高齢化による労働力人口の減少に対応するため、多様な人材の活用が求められています。また、生活様式や価値観の多様化に伴って変化する市場ニーズへの対応力を高めるためにも、企業には社会の多様性を取り込み、これを生かす取り組みも求められています。これらの課題に応えるため、当社は女性、高齢者および障がい者が活躍できる環境や育児・介護と両立できるような働き方の整備を進め、多様な人材が能力を十分に発揮できるよう、ダイバーシティへの取り組みを進めています。また、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の制定を受けて、2016年4月からの5年間の一般事業主行動計画を策定し、行動計画に沿って女性技術者の採用増に努めるとともに、女性の活躍の場がさらに広がるよう取り組んでいます。

● 労働安全衛生と健康管理

「安全衛生管理規程」を制定し、全ての従業員の労働災害防止と健康の保持・増進を図っています。管理体制としては本社に「中央安全衛生組織」、各事業所に「事業所安全衛生組織」を設けるとともに、毎月「安全衛生委員会」を開催して事業所の特性に適した方針策定と快適な職場環境づくりに取り組んでいます。また、毎年実施している定期健康診断をはじめとするさまざまな制度により、従業員の疾病予防と健康増進に努めています。さらに、2016年度からストレスチェックを実施し、役員職員(契約社員を含む)のメンタルヘルスの不調を未然に防止するとともに、ストレスの原因となる職場環境などの把握と改善につなげ、職場における心の健康づくりと活気のある職場づくりに取り組んでいます。

主な制度

制度	内容
人間ドック受診援助制度	満30歳以上の希望する役員職員に対して、年1回5万円を上限として費用援助。(2016年度実績制度利用者数69名)
メンタルヘルス(朝日健康ホットライン)	社外の従業員支援プログラム(EAP)を利用した健康・メンタルなどの電話相談、セカンドオピニオンの紹介などのサービスが受けられる専用窓口の設置。
医療保険	病気やケガを幅広く保障するため、総合医療保険を生命保険会社と締結しており、入院時の入院療養給付金と入院給付金、手術時の手術給付金などを給付。

Voice

「人間ドック受診援助制度」を利用して

手に持っていた物を無意識に落としたり、年の割には物忘れが多くなってきたことに不安を感じていたため、会社の「人間ドック受診援助制度」を利用して、昨年、初めて脳ドックを受診しました。本制度は、満30歳以上の役員職員を対象とし、5万円を上限として受診費用を援助するもので、ほとんど費用を負担することなく受診することができました。検査結果は年相応で特に問題はなく、物を落としたりするのは疲労からくるものとのことで、とても安心しました。気軽に受診ができるため、今後も体調に不安を感じた際は本制度を利用して健康管理をしていきたいと思っています。



北海道支店 工事監理室
主事 小竹 純子



環境保全への取り組み

環境方針・マネジメント

朝日工業社は、地球環境保護の精神および企業理念の精神に則って、環境方針を定め、環境管理組織の構築と環境法令の順守に努めるとともに、事業活動を通して省資源・省エネルギー化を進め、持続可能な社会の実現に貢献しています。

環境方針

私たちは、事業活動を進めるに当たり、順法精神に則って、継続的な環境負荷の低減及び環境汚染を防止するために、全てのプロセスにおいて以下の項目を公約とする。

- 効果的な利用によるエネルギー使用量の削減
- 地球に優しい環境配慮設計の推進と提案
- 一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理と削減
- フロンガスの漏洩防止と適正処理



事業活動と環境の関わり

設計 <ul style="list-style-type: none"> ● 省エネルギー、省資源を実現する設計 ● ライフサイクルでの環境配慮設計 	営業 <ul style="list-style-type: none"> ● お客さまのニーズに応える環境ソリューション提案 ● 環境と人にやさしい提案 	施工 <ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物を発生させないプレハブ工法 ● 地域への環境配慮 	
メンテナンス <ul style="list-style-type: none"> ● 最先端の省エネ技術を取り入れたメンテナンス提案 ● 最適チューニングによる省エネ管理 			リサイクル <ul style="list-style-type: none"> ● 地球と人への環境性能向上を目指した計画提案 ● 廃棄物の適正管理と3R (Reduce, Reuse, Recycle) の推進
調達 <ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ・高効率品採用の推進 ● グリーン購入への取り組み 	製造 <ul style="list-style-type: none"> ● 製造設備と工程の最適管理によるエネルギー使用量の削減 ● 製造技術改善、品質管理を通じた廃棄物の削減 	研究開発 <ul style="list-style-type: none"> ● 最新技術による省エネルギーシステムの開発 ● 再生可能エネルギーの利用技術の開発 	

環境管理組織



全社的な環境への取り組み

● ISO14001 (2015) への対応

2015年9月に改訂された環境ISO14001:2015への移行審査を受けるべく、2017年4月から改訂版での運用を始めていますが、改訂版の大きな特徴の一つに「順守義務の管理プロセスの強化」があり、環境法令などの順守状況を評価する者は、法令などに関する知識や力量を持つことが求められるようになります。

当社の事業ではさまざまな環境法令が関係しますが、今後は社員一人一人が施工現場や工場などの職場に応じた順守義務に関する知識や力量の向上を図らなければなりません。当社ではこれまで、外部の講習会への参加を通して順守評価を実施する社員のレベルアップを図ってきましたが、今後は評価者の知識や能力の基準を明確にするとともに、2017年4月から全ての従業員を対象とした「環境法令教育」を開始しました。また、外部データベースなども積極的に活用できる体制を整備し、環境保全に対してさらに積極的に取り組んでいきます。

● 新入社員への環境教育

新入社員教育の一環として、入社時に「環境教育」を行い、当社の環境方針を周知しています。また、環境に関する国際的な枠組み、環境法規制の仕組みやZEBやZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)などの省エネルギー技術の概念を学習することにより、より良い地球環境の実現と維持のための意識の向上を図っています。

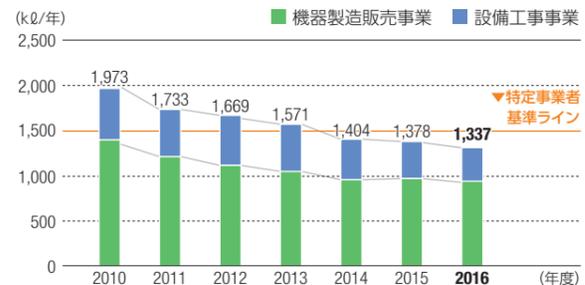


● 改正省エネ法への対応

当社では2011年6月に改正省エネ法の特定事業者の指定を受け、それ以降、エネルギー消費原単位で年平均1%以上の削減に努めてきました。その結果、2010年度において1,973kℓ/年(原油換算)だったエネルギー使用量は、2016年度には約32%削減し、1,337kℓ/年となりました。また、5年間平均でエネルギー消費原単位を年1%以上削減している省エネ優良事業者として、経済産業省から2年連続で「Sランク」の評価をいただきました。

当社は、今後もさらなる環境負荷低減に向けて積極的な取り組みを続けていきます。

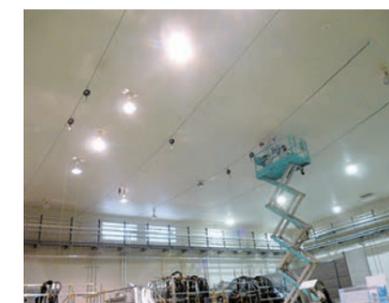
当社の年間エネルギー使用量の推移



2016年度トータルエネルギー使用量
(省エネ法による当社全体のエネルギー使用量)
原油換算:1,337kℓ/年(<1,500kℓ/年:特定事業者基準)
2010年度よりトータルエネルギー使用量で32.23%削減

● 機器事業部での省エネの取り組み

当社のエネルギー使用量の約7割を機器製造販売事業を行う機器事業部が占めています。当社が改正省エネ法を順守する上で大きな位置を占めており、工場内に当社の送水ポンプ省エネ制御システム「エコパイロット™」を導入するなど、製造工程に見合ったエネルギー消費を徹底し、また使用電力量が契約電力量の95%に到達すると電力監視機器のアラートが鳴って全館アナウンスで周知するなど、さまざまな省エネ・節電に取り組んでいます。その一環として工場棟における天井照明の全水銀灯のLED化を進めており、2016年度では、その一部をLED化したことにより、年間天井照明消費電力の33%を削減することができました。2017年度以降も引き続き、LED化を進めていきます。



工場LED化(施工中)

事業活動を通じた取り組み

【 設備工事業業 】

岩手医科大学エネルギーセンター 地中熱利用設備



岩手県地域医療の中核を担う岩手医科大学附属病院は、高度治療・入院機能を持つ1,000床規模の特定機能病院として、平成31年に移転が予定されています。この移転に先駆けて新病院のほか、隣接するドクターヘリ基地や同一敷地内に建設中の県立療育センター、県立盛岡となん支援学校に対するエネルギー供給施設としてのエネルギーセンターの建設工事に、設備工事業者として参画させていただきました。

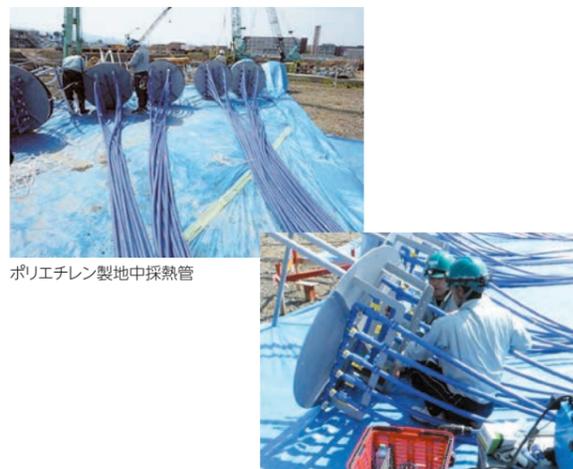
エネルギーセンターでは、地中熱利用設備や太陽光発電設備などの地球環境にやさしい再生可能エネルギーシステムのほか、発電機の排熱を空調用の熱源として有効利用するコージェネレーションシステムを導入し、災害などにより外部からのエネルギー供給が途絶えた場合でも、最低3日間は自立供給が可能となる予定です。

今回は新病院の熱源の一つとして計画された国内最大級の地中熱ヒートポンプシステムの取り組みをご紹介します。なお、本計画は経済産業省のスマートエネルギーシステム導入促進事業補助金対象事業の一部となっています。

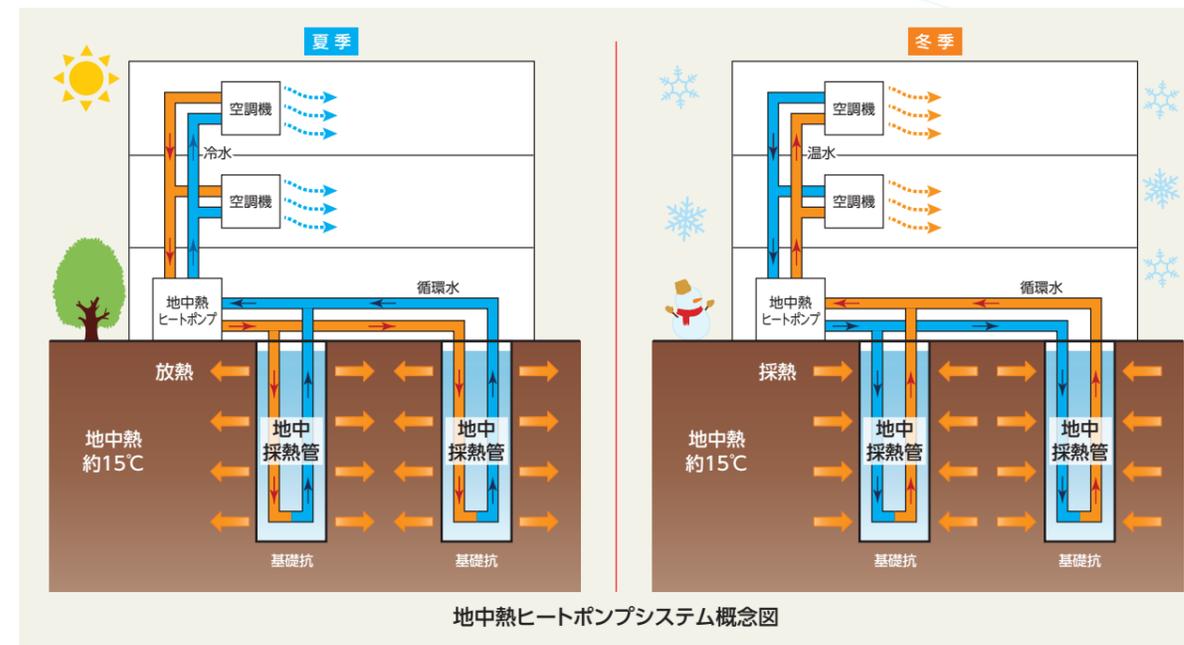
● 地中熱ヒートポンプの特徴

家庭用エアコンが主に大気中の空気を熱源としたヒートポンプ^{*1}方式であるのに対して、地中熱ヒートポンプシステムは地中の熱を熱源にしています。地中は年間を通してほぼ一定の温度（一般的に15℃程度）を保っており、外気温度に比べて夏は冷たく、冬は暖かいという特徴があります。夏季の冷房では放熱源、冬季の暖房では採熱源として利用することで、効率の良い運転が期待できます。これによりランニングコストの低減はもとより、消費電力が減ることによるCO₂の排出削減にも寄与します。さらに冷房排熱を外気ではなく地中に放熱するため、ヒートアイランド現象の抑制にもつながります。

*1 ヒートポンプとは少ないエネルギーで、空気中などから熱を集めて、大きな熱エネルギーとして利用する技術をいいます。家庭用のエアコンや冷蔵庫などにも利用されている省エネ技術です。



ポリエチレン製地中採熱管



地中熱ヒートポンプシステム概念図

● 地中採熱管設備の概要

本地中熱ヒートポンプシステムでは、地中から採熱するために、内部を充水した建物支持用の基礎杭の中にポリエチレン製の地中採熱管を設置しています。

地中の熱が基礎杭を通して地中採熱管に伝わり、地中採熱管内の循環水で、夏季は地中に放熱し、冬季は地中から熱を汲み取ります。この熱が地中熱ヒートポンプに送られて、冷房・暖房のもととなる冷水・温水の製造源となります。



● 最適運転を目指して

本システムにおける地中熱ヒートポンプシステムのCOP^{*2}は冷水製造（冷房）時5.2～6.7、温水製造（暖房）時は3.0～3.7と高い値が予想され、エネルギーセンターを構成している各熱源機の中でも高い冷暖房能力を有しており、高効率運転が期待できる貴重な熱源システムとなっています。

新病院等へ熱供給を効率的に行うためには、地中熱利用設備の有効利用が欠かせないため、今後も検証を進めながら最適運転を目指していきます。

*2 COPとは、消費電力1kW当たりの冷暖房能力のことで、この数値が大きいほど省エネ性能が優れています。

Voice

「地中熱を利用した設備」の施工を担当して

今回の工事は、地中熱ヒートポンプシステムを始めとした熱源機を複数台組み合わせることで最適な運転効率を目指す熱源システムを構築するもので、また工事区分も複雑に分かれており、大変難しい工事でしたが、岩手医科大学様、日建設計様にご指導をいただき無事竣工を迎えることが出来ました。

現在、私は新病院建設工事を担当していますが、全ての工事を終えた後、本システムが期待される効果を発揮できるように調整を図る予定です。

地中熱という再生可能エネルギーを利用したシステムを担当させていただいたことで、地球環境資源の大切さを改めて意識するようになり、これからもこの経験を活かして、持続可能な社会の実現に貢献できるよう、業務に取り組んでいきたいと考えています。



東北支店 技術部
工事課 副参事
遠藤 崇

【 機器製造販売事業 】

● 環境方針

機器事業部の「環境方針」は、「法令を順守し、環境汚染の未然防止に努める」ことを最上位としています。また、客先要求事項を満足できるよう「製品含有化学物質管理に基づき、可能な限りグリーン購入を目指す」としています。さらに、事業活動における環境負荷を低減するために、従来のテーマである「効率的な利用による電力使用量の削減」、「環境配慮設計の推進と提案」および「産業廃棄物の適正処理と削減」に加え、2017年度より「フロンガスの漏洩防止と適正処理」を新たに追加し、より一層、環境保全への取り組みを進めています。



● フロン対策

機器事業部はこれまでに多くの半導体、FPD露光装置向けチャンバを生産してきましたが、製造から20年以上経過した装置には、当時主流であったフロンガスR22を冷媒とした冷凍機が使用されており、現在も稼働しているものもあります。しかし、「オゾン層保護のためのウィーン条約」(1985年)および「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」(1987年)の採決を受けて、1988年に制定されたオゾン層保護法に基づき、フロンガスR22は2020年に全廃となる予定です。この状況を受けて環境配慮および装置の稼働継続の観点から、フロンガスR407c(オゾン層破壊係数ゼロ)を冷媒とする冷凍機への交換(R407c化)を多くのお客様が求められています。機器事業部では、この様なお客様の要望に応え、順次旧式冷凍機のR407c化を実施するとともに、未実施のお客様に対して積極的にR407c化を提案し環境配慮に努めています。

● 紙資源の削減

従来、注文書を紙で印刷し、サプライヤーにFAXで送付していましたが、近年実施した生産管理システムの変更に伴い、現在では注文書を電子化し、メールでサプライヤーに送信しています。紙文書の電子化によるペーパーレスを実現することで、環境負荷の低減に寄与するとともに、システム上にワークフロー(電子承認の仕組み)を組み込むことで、今まで以上に紙資源の削減を可能にし、また業務効率の改善にもつながっています。

● 産業廃棄物の適正処理

廃棄物の処理を適正に行うため、写真表示付の廃棄ボックスを工場内各処に設置して、廃棄品目ごとの分別を徹底しています。収集した廃棄物は廃棄品目ごとに色分けした保管コンテナにまとめ、中でも特定化学物質を含む特殊品目(シーリング材残渣、使用済乾電池、中和剤など)等は危険物保管庫に仕分けして、それぞれ処分業者に回収を依頼します。その後は電子マニフェストシステムで、産業廃棄物が最終処分まで適正に処理されたかどうかを確認し、排出事業者としての責務を果たすとともに、定期的にパトロールを実施して、運用の徹底を図っています。



写真表示付の廃棄ボックス

● 化学物質の管理

機器事業部では、従業員の安全や健康への配慮や外部への流出の防止を目的として、「労働安全衛生法」および「化学物質排出把握管理促進法」に基づいた化学物質の管理を徹底しています。主な内容としては、化学物質のリスクアセスメントを行い、作業環境の管理ならびに作業方法、作業手順および保護具の適正使用などを確認するとともに、適切な場所に保管することで、有害な物質による人体や環境への影響などを適切に管理しています。また、取り扱っている化学物質ごとのSDS(安全データシート)取得とGHS(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)の運用を実施し、化学物質による環境汚染や事故の未然防止に積極的に取り組んでいます。



GHSラベルが貼られた化学物質



第三者意見



立教大学経営学部
教授/博士(経済学)

高岡 美佳 氏

1999年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。2001年大阪市立大学経済研究所助教授、2002年立教大学経済学部助教授、2006年同経営学部助教授を経て2009年より現職。専門は、フランチャイズ組織と小売経営、企業のCSR活動と消費者行動。著書に「CSRと企業経営」(共著)、「サステナブル・ライフスタイルナビゲーション」(編著)などがある。

〈評価できること〉

- 「人類文化の発展に貢献する最適空間を創造する」という朝日工業社のミッションが、全体を通して反映された良いレポートだと思います。第三者意見を寄せるのは今回で3回目となりますが、この3年間で同社のCSRは着実な進展を遂げています。また、取引先や従業員などステークホルダーの声が多く掲載されており、CSRコミュニケーションの観点からも優れたレポートと言えるでしょう。
- 朝日工業社は今年、創立100周年にあたる2025年とその先を見据えた長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」を新たに策定しました。ここでは、ビジョン実現への取り組みとして、「CSR経営の推進」が掲げられています。また、第16次中期経営計画(2017年4月～2020年3月)においても、コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの強化、地球環境の保全などに一層力を入れることや、「働き方改革」に取り組むことが明記されています(p.9-10)。トップメッセージにあるように、今後も企業に対する社会からの要請はますます高度化・多様化し、持続的に成長するためには、技術力の向上だけでなく、社会的責任を果たすことが重要となるでしょう。今回、長期

ビジョンや中期経営計画の中心にCSR経営を据えたことは、同社の意識の高さの表れであり、まずはこの点を高く評価したいと思います。

- 特集1および2では、朝日工業社が約20年前から展開しているアグリ分野での取り組みが紹介されています(p.11-14)。また、特集3では、機器事業部が半導体産業を支える技術開発・製造のための努力を重ねてきた様子が描かれています(p.15-16)。アグリ分野に関する技術は食料不足への有効な手段であるばかりでなく、今後、医薬品や健康分野などでの貢献が見込めます。また、精密制御機器・装置の提供は先端産業の発展を下支えています。今後も高度な技術力を生かして、持続的社会的な形成に貢献していただくことを期待します。
- その他、本レポートでは、海外(台湾)の技術展示会への出展の様子や(p.23)、ダイバーシティ・マネジメントに対する考え方(p.32)などが新たに報告されています。市場ニーズへの対応力を高め、朝日工業社がグローバル企業として飛躍を遂げるためには、多様な価値観や社会性をもつ人材の活用が不可欠です。同社はワークライフバランスへの取り組み姿勢では定評がありますが、女性・高齢者・障がい者がより一層活躍できる環境の整備に引き続き取り組んでいただきたいと思えます。

〈要望したいこと〉

- 今回のレポートにおいて、新たに、朝日工業社のCSR活動とISO26000の中核主題との関連性が示された点を評価します(p.18)。これは、CSRマテリアリティ(重要性)特定のプロセスと捉えることができます。来年は、ぜひ、ステークホルダー・ダイアログを実施し、特定作業を進めてはいかがでしょうか。同時に、アクションプランの作成もご検討ください。自社の現在のCSR経営の進捗を正確に把握し、目標達成への道のりを従業員やステークホルダーと共有するためにもアクションプランの作成は有効です。

第三者意見を受けて



取締役 副社長執行役員
総務本部長 兼 社長室担当
池田 純一

高岡先生には、昨年、一昨年に引き続き貴重なご意見を賜り、誠にありがとうございました。当社グループは、広く社会から評価・信頼・共感を得る企業であり続けるために、これまでCSRIに取り組んでまいりましたが、これを高岡先生に「着実な進展を遂げている」と評価いただきましたことは、今後、さらにCSR活動の充実を図ってまいりたいと思っております。本年度よりスタートした第16次中期経営計画では、「ステークホルダーの期待に応える企業集団を目指す」ことを基本方針の一つとして掲げ、これからもより一層のCSR経営を推進し、皆さまの期待と信頼に応え続けてまいります。今後とも、忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。